

第1章 社会経済情勢の変化

1. 社会全般の変化

- (1)人口減少・少子高齢化の進行、在留外国人数の増加
- (2)デジタル社会の急速な進展
- (3)カーボンニュートラルへの対応
- (4)東京一極集中の継続

2. 生活の変化

- (1)働き方の変化
- (2)ライフスタイルの変化

3. 産業の変化

- (1)新興国の成長による国際競争の激化
- (2)労働や産業の質の変化

4. 災害リスクの変化

- (1)南海トラフ地震の切迫
- (2)洪水・土砂災害の激甚化・頻発化
- (3)インフラの老朽化

第2章 中部圏の主な特徴

1. 中部圏の強み

- (1)日本のまんなか
- (2)充実した交通インフラ・ネットワーク
- (3)豊かな自然環境
- (4)固有の歴史・文化
- (5)経済と食を支える基盤産業
- (6)ゆとりある生活環境

2. 中部圏の課題

- (1)災害リスク
- (2)若者・女性への訴求力

第3章 中部圏の目指すべき将来像

1. 基本的な考え方

◇豊かな自然、固有の歴史・文化、ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏の各地域が個性を磨き、世界から人材が集まり、すべての人が活躍できるQOLの高い魅力的な地域をつくる。

※ QOL (Quality of life) : 地域と生活に対する個人の満足度

◇美しい自然を維持しながら、産学官の連携のもと、我が国の社会・経済を支えてきた中部圏の特性を活かし、世界的課題に挑み、新たな産業を育み、持続的に成長する地域をつくる。

◇交通・情報通信ネットワークを拡充し、中部圏内の多様な地域が補完・連携して、中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たす。

2. 目指すべき将来像

(1) QOLを高める(人)

- 【人を惹き付け、選ばれる地域】
- 【生活を楽しむ自然、歴史・文化、芸術等の魅力を感じることができる地域】
- 【人が豊かに過ごせる地域を参加型でデザイン】
- 【子供が生まれ、女性、若者、高齢者、外国人等様々な人材が活躍・共生できる地域】
- 【中山間地域等における自立分散・循環社会の実現】
- 【激甚化する自然災害に対応する防災・減災、国土強靱化の推進】

(2) 世界的課題にチャレンジし成長する(産業)

- 【世界的課題にチャレンジする地域】
- 【クリエイティブな仕事、イノベーションがうまれる地域】

(3) 個性を磨き助け合う(地域)

- 【ネットワークの活用で、一体となって成長し、隅々まで豊かさを供給】
- 【我が国の社会経済をけん引するスーパー・メガリージョン】
- 【強靱なネットワークの維持・確保】

第4章 将来像の実現に向けて

1. 基本的な考え方

◇中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、各地域で様々な主体が連携して取り組みを進める。

◇特に、中部圏全体に及ぶ広域的かつ重要な課題については、組織や分野の垣根を越えた強固な連携によって各種施策を効率的かつ効果的に進める必要があり、重点連携プロジェクトと位置付け、中部圏が一体となって取り組みを加速する。

2. 重点連携プロジェクト

- (1) 防災・減災、国土強靱化
【南海トラフ地震への備え】
【地域づくりと連携した流域治水による災害対応】
《南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、流域治水プロジェクト》

- (2) スタートアップ
【世界から人を惹き付けるスタートアップ企業の集積・創出】
【スタートアップ企業・人材を惹き付ける環境、仕組みづくり】
《ナゴヤ イノベーターズ ガレージ》

- (3) 観光
【地域資源を活かし、地域の個性を継承】
【アート、食文化等を活かした観光需要の拡大】
《観光ビジョン推進ブロック戦略会議》

- (4) カーボンニュートラル
【すべての産業が一体となったカーボンニュートラルへの転換】
《カーボンニュートラルポート形成》

- (5) ネットワーク
【人、モノ、情報をつなぐ高度な都市機能の強化・維持】
【先進的モビリティの活用】
【リニアを活かす、関係人口の拡大】
《リニア、セントレア、東海環状自動車道等の活用》

中部圏長期ビジョン

中間とりまとめ

令和3年9月

中部圏長期ビジョン検討会

はじめに

中部圏の持続的な発展のためには、地域づくりの方向性について、関係者が共有し、連携して取り組むことが重要である。

中部圏では、2050年を見据えた地域づくりのあり方や将来像などについて、2014年11月に「第3次まんなかビジョン基本理念」がとりまとめられ、各分野で取り組みが進められている。一方、人口減少・少子高齢化の更なる進行や自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の急速な進展など、社会経済情勢の変化が生じている。本年6月には、国土審議会 計画推進部会 国土の長期展望専門委員会において、今後の国土づくりの方向性について「国土の長期展望」がとりまとめられた。

このため、中部圏長期ビジョン検討会は、「第3次まんなかビジョン基本理念」を踏まえつつ、中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って、今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像についての提言をとりまとめた。

今後、本中間とりまとめについて、地域づくりの担い手である国や県、市町村、経済団体等の関係者に説明、共有し、ビジョンの実現に向けた具体的な施策等について意見交換を行い、引き続き、中部圏長期ビジョン検討会において議論を深めていくこととしている。

中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ

目次

第1章 社会経済情勢の変化	1
1. 社会全般の変化	1
(1) 人口減少・少子高齢化の進行、在留外国人数の増加	1
(2) デジタル社会の急速な進展	1
(3) カーボンニュートラルへの対応	1
(4) 東京一極集中の継続	2
2. 生活の変化	3
(1) 働き方の変化	3
(2) ライフスタイルの変化	3
3. 産業の変化	4
(1) 新興国の成長による国際競争の激化	4
(2) 労働や産業の質の変化	4
4. 災害リスクの変化	5
(1) 南海トラフ地震の切迫	5
(2) 洪水・土砂災害の激甚化・頻発化	5
(3) インフラの老朽化	5
第2章 中部圏の主な特徴	6
1. 中部圏の強み	6
(1) 日本のまんなか	6
(2) 充実した交通インフラ・ネットワーク	6
(3) 豊かな自然環境	6
(4) 固有の歴史・文化	7
(5) 経済と食を支える基盤産業	7
(6) ゆとりある生活環境	8
2. 中部圏の課題	9
(1) 災害リスク	9
(2) 若者・女性への訴求力	9

第3章 中部圏の目指すべき将来像.....	10
1. 基本的な考え方	10
2. 目指すべき将来像.....	11
(1) QOLを高める（人）	11
(2) 世界的課題にチャレンジし成長する（産業）	13
(3) 個性を磨き助け合う（地域）	13
第4章 将来像の実現に向けて.....	15
1. 基本的な考え方	15
2. 重点連携プロジェクト.....	15
(1) 防災・減災、国土強靱化.....	15
(2) スタートアップ	16
(3) 観光.....	17
(4) カーボンニュートラル	18
(5) ネットワーク.....	19

※中部圏長期ビジョンの対象地域

主として、長野県南部、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県

第1章 社会経済情勢の変化

1. 社会全般の変化

(1) 人口減少・少子高齢化の進行、在留外国人数の増加

- ・我が国の人口は2008年をピークに減少に転じており、全国的に老年人口が増加し、生産年齢人口が減少している。
- ・中部圏では、全人口が2015年の1,713万人から2045年は1,467万人、生産年齢人口も2015年の1,031万人から2045年は759万人に減少すると推計されている。
- ・在留外国人数は、リーマンショックや東日本大震災の影響で一時的に減少した時期を除き、増加傾向で推移している。

(2) デジタル社会の急速な進展

- ・IoT、5G、AI等のデジタル技術が革新的に向上し、混雑状況のモニタリングや自動運転・配送ロボットなどの様々なサービスへ急速に展開されている。
- ・デジタル技術を活用したスマートシティの取り組みが各地で広がりつつある。

(3) カーボンニュートラルへの対応

- ・2020年10月、我が国は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。
- ・「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入したとしている。
- ・電力部門の脱炭素化は大前提とされ、電力部門以外は、電化が中心となり、熱需要には、水素などの脱炭素燃料、化石燃料からのCO₂の回収・再利用も活用していくこととなるとされている。
- ・ものづくり産業が盛んな中部圏においては、製造業の電力消費量の上位10位に愛知県を筆頭に3県が該当している。
- ・燃料電池自動車（FCV）の燃料を補給するための水素ステーションは、日本全体の約3割が中部圏に設置されている。一方で、洋上風力発電の

導入目標をエリア別で見ると、中部圏は北海道、東北、九州と比べ限定的である。

(4) 東京一極集中の継続

- ・東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。2020年は、前年に比べ4万9540人縮小したものの、9万9243人の転入超過となっている。
- ・上場企業の本社所在地は、東京都が1823社で全国の半分強のシェアを占めている。

2. 生活の変化

(1) 働き方の変化

- ・週休 2 日制の普及や短時間労働者の増加を背景として、1980 年以降の長期的な推移として一人当たり労働時間は減少してきている。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、テレワークの導入等が急速に進み、新型コロナウイルス終息後も拡大・維持したいとの意見が多い。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、一部の企業では BCP の観点からオフィスの地方分散も行われている。
- ・多様で柔軟な働き方として、副業や特定の組織等に属さないフリーランスへの関心も高まっている。

(2) ライフスタイルの変化

- ・働き方の変化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方（ライフスタイル=生活様式・営み方）が多様化している。
- ・1980 年代以降、一貫して「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を重視した生き方を望む人が多い状況となっている。
- ・都市で生活しながら地方での豊かな暮らしを実現できる二地域居住への関心が高まってきている。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、地方暮らしへの関心やニーズ、機運が高まっている。
- ・ネットショッピング利用世帯の割合は年々高まっており、2020 年には 50%以上となった。
- ・ライフスタイルの多様化が進展するにつれ、個人の時間の使い方や関心事が多様化するなど、地域への関心や興味が高まる素地が形成されつつある。

3. 産業の変化

(1) 新興国の成長による国際競争の激化

- ・世界各国の GDP は、これまで世界経済をけん引してきた先進国を新興国が上回ることが予測されている。
- ・1995 年を基準とし、2050 年までの GDP の変化の見通しをみると、日本が 1.7 倍、中国は 18 倍、インドは 25 倍となっており、アジアの著しい成長に対し、日本の相対的地位の低下が懸念される。

(2) 労働や産業の質の変化

- ・AI やビッグデータの導入によって、これまでの一般事務や生産工程等の定型的な業務の自動化から、研究やコンサルティング、サービス等の非定型的な業務の自動化が進むことで、労働の創造的業務の割合が増加するなど、労働の質的な変化が見込まれている。
- ・AI、ビッグデータを活用したマーケティングや、プラットフォームを介したマッチングにより、個々のニーズに寄り添った製品、サービスを供給し高い付加価値を生み出すなど、産業構造の変化が起きている。
- ・自動車産業を取り巻く環境も、CASE・MaaS の潮流に加え、カーボンニュートラルに向けた取り組みが国内外で加速するなど、様々な変化が起きている。

※CASE：「Connected（コネクテッド）」「Autonomous（自動運転）」
「Shared & Services（シェアリングとサービス）」「Electric（電動化）」

MaaS：Mobility as a Service

4. 災害リスクの変化

(1) 南海トラフ地震の切迫

- ・政府の地震調査研究推進本部によれば、南海トラフで今後 30 年以内に M7～8 クラスの地震が発生する確率は 70～80%とされている。
- ・2013 年の内閣府「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」によると、静岡県から宮崎県にかけての一部で震度 7 となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度 6 強から 6 弱の強い揺れになると想定されている。
- ・関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に 10m を超える大津波が襲来し、全壊及び焼失棟数が最大 238 万棟、死者最大 32 万人と推計されている。

(2) 洪水・土砂災害の激甚化・頻発化

- ・近年は毎年のように全国各地で洪水・土砂災害が発生している。
- ・最近 10 年間（2011～2020 年）の集中豪雨の平均年間発生回数（約 26 回）は、統計期間の最初の 10 年間（1976～1985 年）の平均年間発生回数（約 14 回）と比べて約 1.9 倍に増加している。土砂災害も、2018 年に過去最多となる 3,459 件発生するなど頻発化している。
- ・温暖化による渇水リスクの増大も懸念されている。

(3) インフラの老朽化

- ・我が国のインフラは、高度経済成長期以降に集中的に整備されており、今後、建設から 50 年以上経過する施設の割合は加速度的に増加する見込みである。
- ・全国約 72 万橋の道路橋梁については、建設後 50 年を経過する施設の割合は、2019 年 3 月時点では 27%であったが、2029 年 3 月には 52%へと急増することが見込まれている。
- ・約 5 千ある港湾岸壁については、建設後 50 年を経過する施設の割合は、2018 年 3 月時点では約 17%であったが 2033 年 3 月時点では約 58%になると予想されている。

第2章 中部圏の主な特徴

1. 中部圏の強み

(1) 日本のまんなか

- ・中部圏は日本のまんなかに位置し、首都圏と近畿圏の間に位置している。
- ・陸路による圏域内の物流量と圏域をまたぐ物流量は、中部圏はともに首都圏に次いで多くなっている。
- ・鉄道による全国の広域的な旅客純流動のうち、62.1%が中部圏に関わるものとなっている。

(2) 充実した交通インフラ・ネットワーク

- ・中部圏は、新東名・新名神高速道路、東名・名神高速道路、中央自動車道や東海道新幹線などの東西軸と、東海北陸自動車道、三遠南信自動車道、中部横断自動車道などの南北軸の交通インフラが交わっている。さらに中部圏北部では、長野県と福井県を東西に結ぶ中部縦貫自動車道の整備も進められている。
- ・環状道路については、名古屋環状2号線が2021年に全線開通し、東海環状自動車道も2026年度の全線開通を目指し整備が進められている。
- ・中部国際空港（セントレア）や名古屋港、四日市港、清水港等、海外とのゲートウェイ機能も有している。
- ・今後、リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業により、東京と名古屋が40分で結ばれ、さらに大阪までの全線開業で三大都市圏が約1時間で結ばれることでスーパー・メガリージョンの形成が期待される。

(3) 豊かな自然環境

- ・中部圏では、日本の屋根といわれる3,000m超の日本アルプスが北側にそびえている。太平洋・日本海を分ける分水嶺を源に、木曾川、天竜川等、我が国有数の200km級の大河川が伊勢湾や遠州灘等に流れている。志摩半島や伊豆半島、駿河湾など変化に富んだ海岸もある。これらの自然環境は雄大な風土・風景や景観を形成するとともに、豊富な植生や生態系を生み、肥沃な土壌と水の恵みを与えている。

(4) 固有の歴史・文化

- ・中部圏は、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康など歴史上の要人を多数輩出している。
- ・江戸時代には、東海道、中山道、美濃路や伊勢路等が整備され、街道筋には宿場町が栄えた。
- ・伊勢や熊野、富士山をはじめ白川郷や高山などには伝統文化がいきづき、文楽や地歌舞伎等の伝統芸能、山車・祭りをはじめとする地域文化、海女や忍者、鵜飼い等地域固有の歴史文化が現在に至るまで継承されている。
- ・食文化では、豆味噌をベースにした「味噌煮込み」などの伝統的な郷土料理に加え「名古屋めし」をはじめ、各地域でユニークな食文化が展開されている。

(5) 経済と食を支える基盤産業

- ・中部圏は、世界を代表する自動車産業や高い技術力を誇る地場産業など「ものづくり」の生産拠点となっている。
- ・中部圏の製造品出荷額は 87.9 兆円で我が国全体の 27%であり、自動車関連産業は 33.6 兆円で我が国全体の 67%を占めている。
- ・中部圏の海の玄関口である名古屋港の貿易収支は、全国的に貿易赤字が見られるようになった近年においても、貿易黒字が続いている。
- ・恵まれた自然条件や大消費地と産地が近いという地理的条件を活かし、中部圏では様々な農業がおこなわれている。愛知県の花きは 1962 年以降連続で全国 1 位であり、野菜についても全国 5 位となっている。静岡県では茶やみかんの他に温室メロンなど多彩な農産物が栽培されている。近年、ロボット、AI、IoT を駆使した農業の自動化・省人化等、スマート農業の取り組みも進められている。
- ・広大な山地を抱える中部圏では、木曾桧、天竜杉、尾鷲桧など各流域で特色ある木材生産がおこなわれている。
- ・水産業では、静岡県の遠洋かつお・まぐろをはじめ、遠州灘、伊勢湾の豊かな漁場を活かし、さくらえびやしらす、あさり、伊勢えびなどの漁業も盛んである。

(6) ゆとりある生活環境

- ・中京大都市圏は、関東大都市圏や近畿大都市圏に比べて平均通勤時間が2割から4割程度短いなど、職住が近接し、鉄道の極端な混雑も少ない。
- ・愛知県の住宅地の平均地価は東京都の約3分の1から4分の1であり、三大都市圏の中では地価が安い。また、愛知県の1住宅当たりの延べ床面積は、東京都、大阪府より広がっている。
- ・都市と豊かな自然が近接し、一人あたりの都市公園の面積が大きいなど、他の大都市圏に比較して憩いの空間を享受しやすい。

2. 中部圏の課題

(1) 災害リスク

- ・南海トラフ地震の発生が懸念されており、沿岸部を中心に甚大な地震被害、津波被害が危惧されている。中部圏の被害は、最大の想定死者数約32万人のうち約5割、直接被害約170兆円のうち約4割と見込まれている。
- ・中部圏では、狩野川台風、伊勢湾台風、東海豪雨など、洪水・高潮によりこれまで多くの被害を受けてきた。特に、我が国有数の大河川である木曾川、長良川、揖斐川が流れ込む濃尾平野には広大なゼロメートル地帯が広がっており、高い洪水・高潮リスクを抱えている。
- ・山地部は、我が国最大級の断層系である中央構造線や糸魚川・静岡構造線等にも起因し脆弱で、土砂災害によるリスクも高い。

(2) 若者・女性への訴求力

- ・東京一極集中が進む中で、名古屋圏から東京圏への転出者数は、東京圏から名古屋圏への転入者数を大きく上回っており、1999年から2020年にかけてその転出入差は約2.5倍に拡大した。年齢層では、20代の転出が突出している。
- ・中部圏の高校を卒業した学生の進学先地域は、首都圏が2割以上となっている。
- ・若年女性が東京圏の大学に進学した理由としては、「学びたい学部・学科があった、学びたい教授・講師等がいたから」「東京圏で暮らしたかったから」という理由が比較的多い。就職時に東京圏を選択した理由としては、「やりたい仕事があったから」が最も多い。
- ・愛知県の15歳以上人口に占める労働力人口比率（2020年）は、男性が74.5%、女性が55.1%と男性女性とも全国平均より高くなっているが、25～44歳の女性の労働力人口比率は、全国より低くなっている。

第3章 中部圏の目指すべき将来像

1. 基本的な考え方

◇豊かな自然、固有の歴史・文化、ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏の各地域が個性を磨き、世界から人材が集まり、すべての人が活躍できる QOL の高い魅力的な地域をつくる。

※QOL (Quality of life) : 地域と生活に対する個人の満足度

◇美しい自然を維持しながら、産学官の連携のもと、我が国の社会・経済を支えてきた中部圏の特性を活かし、世界的課題に挑み、新たな産業を育み、持続的に成長する地域をつくる。

◇交通・情報通信ネットワークを拡充し、中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たす。

- ・中部圏は、自然環境が豊かで、生活環境にゆとりがあり暮らしやすい。都市だけでなく、郊外の魅力、海辺や山岳地域もある。いわゆる日本の伝統的文化が残っている。また、世界の拠点となるものづくりだけでなく、地域の特性を活かした様々な農林水産業も盛んである。
- ・このような多様性のある中部圏の特徴を活かし、画一的な地域をつくるのではなく、それぞれが自立した魅力ある地域をつくる。
- ・特に、生活する上で、文化・芸術など多様な楽しみがある地域になっているか、女性、若者、高齢者、外国人等、多様な人たちが暮らしやすいか、都市だけでなく中山間地域でも自由に住めるような多様な生活の場があるか、災害に対し安全かなど、QOL を向上し、世界から有能な人材を惹き付ける「住んでよし、訪れてよし」の地域をつくる。
- ・中部圏は、美しい自然を残しながら、ものづくりをはじめとした多様な産業で日本、世界をけん引してきた。産学官の連携も強く、世界的課題に取り組んでいく環境がある。
- ・カーボンニュートラルやエネルギー、自然保護、食料自給といった世界的課題にチャレンジするとともに、スタートアップを支援、育成し、持続的な成長する地域をつくる。

- ・中部圏は、固有の歴史・文化、多様な産業をもつ地域からなる多極分散型の地域構造となっており、個性ある多様な地域をネットワーク化することにより、相互に補完、連携し、中部圏全体としての魅力を高める。
- ・リニア中央新幹線の開業も見据え、首都圏、近畿圏とも連携し、三大都市圏が一体となったスーパー・メガリージョンとして、我が国の社会経済をけん引し、世界の中核拠点を目指す。
- ・高速道路、港湾など基幹的なハード面のネットワークや情報通信ネットワークの拡充に加え、デジタル化を前提としたモビリティの変化への対応や、豊かさや賑わいといった観点から自転車道のようなライトインフラの充実も図る。

2. 目指すべき将来像

(1) QOL を高める (人)

【人を惹き付け、選ばれる地域】

- ・暮らし方、働き方、居住地が自由になってきており、世界の様々な都市と競争していく中で、有能な人材を惹き付け、保持できる都市を目指す。
- ・特に、ものづくりに付加価値を与え、様々なことを企画し、売れるものを創出していく、いわゆるクリエイティブな人材を呼び込むような地域をつくる。

【生活を楽しむ自然、歴史・文化、芸術等の魅力を感じることができる地域】

- ・中部圏は、製造業が強く、利便性や効率性を追い求めてきたことから、生活の楽しさ、しなやかさといった視点が不足しているのではないか。
- ・今、世界をリードするような優秀な人材が集まっている都市はQOLが高い。米国テキサスやオーストリアのリンツは、アートや文化が充実しており、世界のクリエイティブな人材が集まる。工学や医学も大事だが、純文学、社会科学、芸術といった点が、クリエイターや優秀な研究者を集めるという意味で非常に大事である。
- ・クリエイティブで新しいことをやりたい人たちが魅力を感じるような、自然、環境、歴史、文化、芸術、余暇、医療、通勤といった暮らしやすさや働きやすさがある QOL の高い地域をつくる。

【人が豊かに過ごせる地域を参加型でデザイン】

- ・人が豊かに過ごせるかという視点で、発言しやすく意見が反映されるような、人を中心とした地域を参加型で柔軟にデザインできるまちづくりを進める。
- ・道路や河川、公園、港湾についても、多くの住民がレジャーや憩いの場として利用しやすく、おしゃれで楽しいと感じられるような公共空間として活用する。

【子供が生まれ、女性、若者、高齢者、外国人等様々な人材が活躍・共生できる地域】

- ・人口減少・少子高齢化する中で、若い女性が働くためには、社会全体で子育ての環境を整えることも必要となる。子供が生まれ、若者が育ち、女性や高齢者が活躍・共生できるまちづくりを進める。
- ・地域で高齢化が進む中、地域住民とともに高齢者に優しいまちづくりを進める。賑わいがあり、誰もが歩いて暮らすことができるウォークブルなまちを創出する。
- ・外国人については、地域における活躍が地域の持続的発展につながるよう、労働者としての関わりだけでなく、生活者として共生する社会を実現する。

【中山間地域等における自立分散・循環社会の実現】

- ・中山間地域や半島地域などにおいて、自立分散・循環型社会の実現に向けて様々な先進的な取り組みを行うことで、世界中から優秀な人材が集う地域を形成する。
- ・恵まれた自然や地域固有の歴史、文化といった地域資源の活用あるいは新たなライフスタイルへの適応により、外国人にも魅力ある地域をつくる。

【激甚化する自然災害に対応する防災・減災、国土強靱化の推進】

- ・人を惹き付けて選ばれる地域や生活が楽しく魅力が感じられる地域は、安全で安心できる防災・減災があって初めて成り立つ。南海トラフ地震

や激甚化・頻発化する水害等への対応、老朽化する施設のメンテナンスなど防災・減災、国土強靱化に取り組む。

(2) 世界的課題にチャレンジし成長する（産業）

【世界的課題にチャレンジする地域】

- ・中部圏は、美しい自然がある中で、世界で活躍する企業の立地が多く、ものづくりをはじめとした多様な産業で日本を支えており、産学官の連携も強い。
- ・人口が集積している地域の近くに、日本らしい山岳、河川、海といった大自然があり、カーボンニュートラル、エネルギー、自然保護、食料自給といった世界的課題に取り組んでいく環境がある。
- ・引き続き、産学官が連携し、産業・経済と環境の両立のもと世界的課題に取り組み、世界に発信する役割を果たす。

【クリエイティブな仕事、イノベーションがうまれる地域】

- ・中部圏は、これまでもものづくりを中心に、日本、世界をけん引してきており、カーボンニュートラルについても、アンモニア混焼の実証事業など、世界に先駆けて取り組みが進められている。
- ・持続的な成長のためには、カーボンニュートラル、EV、デジタル化等、将来的な産業構造を考え、世界に通用する新しいビジネスモデルを作り上げるようなイノベーションが重要である。
- ・イノベーションを創出するには、外部のリソースを活用するオープンイノベーションが効率的であり、地域の支援、環境づくりも必要である。産学官の連携が強固であるという中部圏の特性を活かし、スタートアップが盛んで、クリエイティブな人材が活躍できる魅力的な地域を創出する。
- ・短期的な成長を求めるのではなく、中部圏の重層的、多様性に富んだ産業構造や人々の経験を活かし、様々な衝撃にも強い、頑健性のある社会の持続的な成長を目指す。

(3) 個性を磨き助け合う（地域）

【ネットワークの活用で、一体となって成長し、隅々まで豊かさを供給】

- ・中部圏は、固有の歴史・文化、多様な産業をもつ地域からなる多極分散型の地域構造となっている。全国の動向に比べてやや緩やかではあるが人

口減少、少子高齢化が進んできており、特に地方都市では顕著になってきている。

- ・新型コロナウイルスの影響で新しい生活様式となり、デジタル化が進展し、人を呼びこまなくともそれぞれの地方が都市機能を維持できる環境が整備しつつある。1時間半程度で往来できる地域間で補完・連携することにより、それぞれの地域で持続的な発展ができる。
- ・デジタルによる交流が盛んになる時代においてこそ、リアルな交流の価値がますます高まることとなる。そのため、人流・物流をつなげる交通ネットワークインフラの役割も一段と高まる。
- ・多様な地域が個性を磨き、相互に補完・連携できるよう、ハード・ソフトのネットワークを拡充・強化し、中部圏の隅々まで豊かさを供給する。

【我が国の社会経済をけん引するスーパー・メガリージョン】

- ・リニア中央新幹線の全線開業により、名古屋駅を起点とした2時間交流圏人口は、約8,300万人と全国最大規模になると見込まれている。
- ・高速道路が延伸し、人・モノの動きが大きく変容を遂げている。三重県では、新名神高速道路が全線開通し、近畿圏への時間距離が短縮されたことから、物流関係の企業の立地の引き合いも増え、産業の在り方も変わってきている。
- ・リニア中央新幹線の開業により相乗効果が得られるよう、首都圏・近畿圏と役割分担・連携し、スーパー・メガリージョンとして一体となつて、我が国の社会・経済をけん引し、世界の中核拠点を目指す。

【強靱なネットワークの維持・確保】

- ・中部圏は、日本のまんなかに位置し、特に陸上交通ネットワークの要衝であり、世界のものづくりの拠点である。いかなるときも人、モノ、情報の流れを寸断させないようネットワークの防災対策を進める。
- ・災害等で首都機能が麻痺した際には、我が国全体が機能不全とならないよう中部圏がバックアップ機能を果たす。

第4章 将来像の実現に向けて

1. 基本的な考え方

◇中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、各地域で様々な主体が連携して取り組みを進める。

◇特に、中部圏全体に及ぶ広域的かつ重要な課題については、組織や分野の垣根を越えた強固な連携によって各種施策を効率的かつ効果的に進める必要があり、重点連携プロジェクトと位置付け、中部圏が一体となって取り組みを加速する。

※重点連携プロジェクトをはじめ、ビジョンを実現するための施策については、地域づくりの担い手である国、県、市町村、経済団体等の関係者との意見交換を踏まえ充実し、具体化を図る。

2. 重点連携プロジェクト

(1) 防災・減災、国土強靱化

【南海トラフ地震への備え】

- ・南海トラフ地震の切迫性が高まっている中、内閣府の被害想定では中部圏での被害が最大となっている。災害が起きることを前提として、いかに被害を最小限に抑えるか、いかに早く復興するか、事前に準備を行いBCPについてあらかじめ考えておく必要がある。
- ・中部圏では国の機関、マスコミ、インフラ企業など多くの団体が集まって10年程議論を積み重ねており、現場での実効性を重視した対策を進める。

【地域づくりと連携した流域治水による災害対応】

- ・我が国最大のゼロメートル地帯を抱える木曾三川をはじめ、庄内川、天竜川、狩野川などの流域ではこれまで多くの水害に遭ってきた。激甚化する災害にどう備えるかは非常に大事な観点である。
- ・流域治水は河川での対策だけでなく、流域での住まい方も含めて治水対策を行うものである。この考え方は、少子高齢化に対応したまちづくりや多様なライフスタイルの選択といった考え方とも親和性が高いことから、地域づくりと連携して、流域治水による災害対応を進める。
- ・伊勢湾台風による高潮被害の教訓も踏まえ、木曾三川河口部などにおいて大型台風による高潮などの災害リスクにも備える。

《重点連携プロジェクト：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、流域治水プロジェクト》

(2) スタートアップ

【世界から人を惹き付けるスタートアップ企業の集積・創出】

- ・ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏では、交通インフラ等の整備とともに、これまでも繊維業、重化学工業、自動車・精密機械・航空宇宙工業など時代の変化に応じて様々な産業が興ってきた。引き続き中部圏がものづくりの拠点として持続的に発展するようスタートアップを支援する。
- ・中部圏はものづくりの拠点であり、ものづくりを基盤としたスタートアップの国際拠点として打ち出すことができる。自動車関連産業だけでなく、社会の構造そのものを変えるようなベンチャーをインキュベートする視点も必要である。
- ・中部圏の企業がサービス企業の下請けといった構造にならないよう、製造業の拠点としてさらに高付加価値化できるよう、特にスタートアップを注視する。メーカーとして、製品が最終ユーザーの手に渡り、ユーザーの声が聞こえる B to C 商品として、世界に誇れるものを作ることが重要である。
- ・世界にない特徴があって、メディア・ユーザーに認められて、ブランドが確立していく。ブランディングはものづくりにとって、今後、非常に重要になってくる。中部圏には技術をもった下請け企業が多いが、ブランディングに力を入れている企業は少ない。デザインを含めたブランディングは、女性が活躍する場としても期待される。

【スタートアップ企業・人材を惹き付ける環境、仕組みづくり】

- ・スタートアップに対するモチベーションを有する人材、イノベーションのマインドを有する人材をいかに中部圏に惹き付けるかが重要であり、中部圏にいとリアルなコミュニケーションがしやすくスタートアップがうまくいくというような環境、仕組みをつくる。

- ・デジタル化により地方への分散が可能となる一方、付加価値の源泉は東京に集中してしまうというリスクもある。製造業の中核拠点として、中部圏で付加価値を生み出す仕組みをつくる。
- ・国だけでなく、愛知県や名古屋市もスタートアップに力を入れ始め、大手企業も投資を始めている。新しい技術や仕事を興していくため、ナゴヤイノベーションズガレージやなごのキャンパス、ステーションAiなどを起点として、スタートアップを支援する仕組みを構築する。

《重点連携プロジェクト：ナゴヤイノベーションズガレージ》

(3) 観光

【地域資源を活かし、地域の個性を継承】

- ・豊かな自然を有し、固有の歴史・文化を有する中部圏は、魅力的な観光資源が凝縮している。リニア中央新幹線の開業や中部国際空港（セントレア）の機能強化による新たな交流が期待され、観光立国を目指す我が国の中でも果たすべき役割は大きい。
- ・観光は、アフターコロナに向けて中部圏の非常に重要な成長戦略になっていくので、ターゲティング、ブランディングを踏まえた方向性を示し、観光客数だけでなく、観光消費額にも着目していく。
- ・ヨーロッパでは自転車専用の高速道路が何千キロも整備されている。先進的な海外の取組みを見ると、まだまだインフラ整備に改善の余地がある。ダム湖を一周できる道路を造る、あるいは河川整備に合わせ管理道路をシームレスに通行できるようにする等、インフラを整備する際に観光活用もあらかじめ考慮した設計とする。
- ・古いものを活かすだけでなく、古い技術を使って新しいものを作ることが地域の個性、魅力となって、多くの人を訪れることにつながる。公共施設も、長く景観価値を持つものをつくる必要がある。インフラの整備にあたって、地域の個性を継承し、発展させる視点を持つことにより、中部圏の魅力をより一層高めていく。

【アート、食文化等を活かした観光需要の拡大】

- ・中部圏の魅力ある地域資源に加え、観光でアート、食文化等を十分に活用することにより、観光需要の増大につなげる。

《重点連携プロジェクト：観光ビジョン推進ブロック戦略会議》

(4) カーボンニュートラル

【すべての産業が一体となったカーボンニュートラルへの転換】

- ・中部圏では、自動車をはじめとする輸送用機械製品の製造が盛んであり、ものづくりを背景として産業部門の電力消費量も多い。
- ・電力については、再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、水素やアンモニアの活用による火力発電の脱炭素燃料化を進める。現在、石炭火力発電所においてアンモニアを混焼するという実証が進められている。また、バイオマス燃料については、石炭火力における混焼の他、小規模の専焼発電所の活用など拡大の可能性がある。
- ・自動車産業では、物流、排気、リサイクルの各段階を含めて、自動車のライフサイクル全体での二酸化炭素排出量ゼロを目指すライフサイクルCO₂ゼロチャレンジなど、サプライチェーン全体での積極的な取り組みが進められている。車載用の使用済バッテリーの有効活用も検討されている。
- ・物流においては、カーボンニュートラルも含めた輸送業がかかえる課題の解決にむけ、CASEの社会実装、普及のスピードを加速している。
- ・CO₂排出がもたらす気候変動への意識は世界中で大きくなっており、カーボンニュートラルを新たな産業の創出、成長の機会ととらえ、全ての産業が一体となって、カーボンニュートラルポートなど、脱炭素燃料化、カーボンニュートラルに取り組む。

《重点連携プロジェクト：カーボンニュートラルポート形成》

(5) ネットワーク

【人、モノ、情報をつなぐ高度な都市機能の強化・維持】

- ・中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たすよう、社会経済活動を支える東海環状自動車道、名古屋港、中部国際空港（セントレア）など基幹的なインフラネットワークを拡充し、物流システムの効率化を図るとともに、情報通信ネットワークの強化を進める。
- ・中部圏は日本のまんなかであり、世界のものづくりの拠点になっている。日本中、世界中に広がるネットワーク、サプライチェーンが正常に機能することが重要であり、ハード面、ソフト面のネットワークの強靱化を進める。

【先進的モビリティの活用】

- ・都市部では渋滞や高齢者の事故が増加しており、農村部では移動困難な高齢者の増加が顕在化している。都市部、農村部のそれぞれで、快適な暮らしができるよう様々な交通手段を活用したシームレスな交通ネットワークを提供する。
- ・バス、タクシーといった交通機関や、物流サービスにも自動運転を導入するとともに、地域や企業が連携し、先進的なモビリティを導入する等、地域の課題を解決し、新たな価値を創出する。

【リニアを活かす、関係人口の拡大】

- ・リニア中央新幹線の開業により、名古屋を中心とした120分圏内の人口は、2倍になると言われている。東京一極集中でなく、地域が相互に補完・連携する多極分散型となるよう、関係人口を増やす。
- ・働き方、ライフスタイルの変化に合わせた居住地や新たな産業立地としてリニア中間駅周辺等も活用を進める。

《重点連携プロジェクト：リニア、セントレア、
東海環状自動車道等の活用》

＜中部圏長期ビジョン検討会 委員＞

(敬称略五十音順、◎：座長)

- 内田 俊宏 中京大学 経済学部 客員教授
学校法人 梅村学園 常任理事
株式会社 壱番屋 社外取締役
- 小川 光 東京大学大学院 公共政策学連携研究部
公共経済政策講座 教授
- ◎ 奥野 信宏 公益財団法人名古屋まちづくり公社
名古屋都市センター長
- 加藤 百合子 株式会社 エムスクエア・ラボ 代表取締役
- 朽木 英次 トヨタ自動車株式会社 総務部長
- 榊原 洋実 株式会社 JERA 執行役員西日本支社長
- 末松 則子 鈴鹿市長
- 戸田 祐嗣 名古屋大学大学院 工学研究科
土木工学専攻水工学 教授
- 豊田 雄二郎 株式会社 中日新聞社 論説委員
- 土方 邦裕 愛知ドビー株式会社 代表取締役社長
- 森川 高行 名古屋大学 未来社会創造機構 教授
- 山田 拓 株式会社 美ら地球 代表取締役

＜中部圏長期ビジョン検討会の経緯＞

開催回数	月日・場所	主な内容
第1回	令和3年6月2日 Web 会議方式	○中部圏長期ビジョン検討会の設置について ○中部圏を取り巻く社会情勢の変化
第2回	令和3年7月5日 KKR ホテル名古屋	○中部圏の課題に対応した取り組み発表 ・中部圏の地域力の持続的向上に向けて ・名古屋港におけるカーボンニュートラルポート (CNP) の取組 ○中部圏のあり方や将来像の方向性
第3回	令和3年8月19日 Web 会議方式	○中部圏の課題に対応した取り組み発表 ・自動車産業の大改革を見据えたサプライヤーに 求められる今後の取組について ・スタートアップ・エコシステムの形成に向けて ○中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ素案
第4回	令和3年9月16日 Web 会議方式	○中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ案

参考資料（1）

参考資料（1）

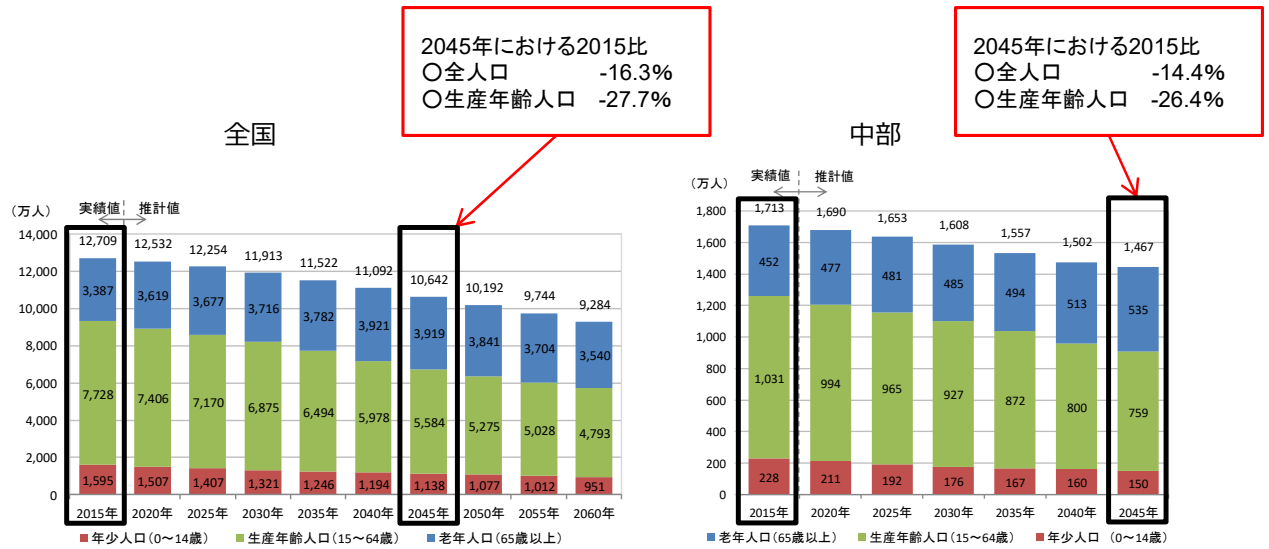
目 次

参考資料（1）

第1章の図表	- 1 -
第2章の図表	- 14 -
第4章の図表	- 25 -

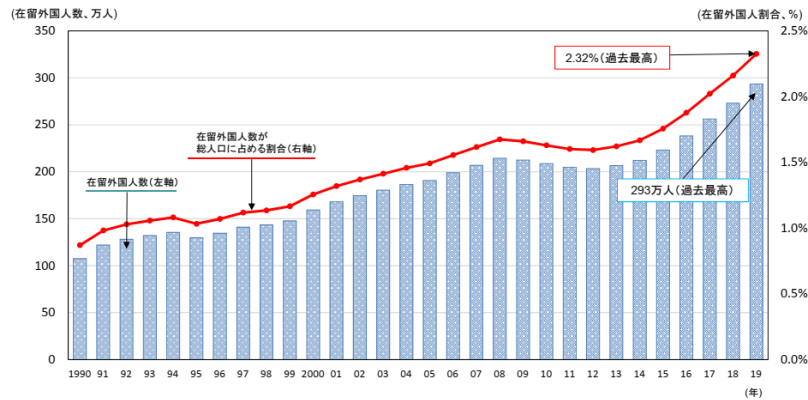
第1章の図表

図表 1 年齢区分別将来推計人口



出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

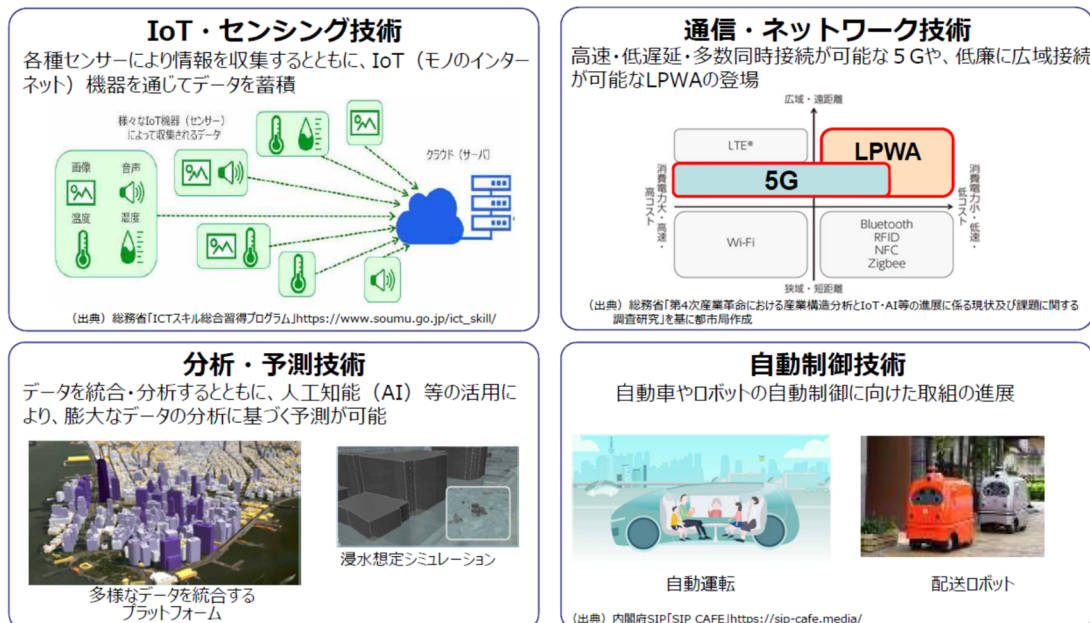
図表 2 在留外国人数の推移



(備考) 1. 法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」(国勢調査実施年は国勢調査人口による)より作成
 2. 1993年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数、1994年から2011年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数、2012年末以降は在留外国人数を示している
 3. 各年12月末の値を示している

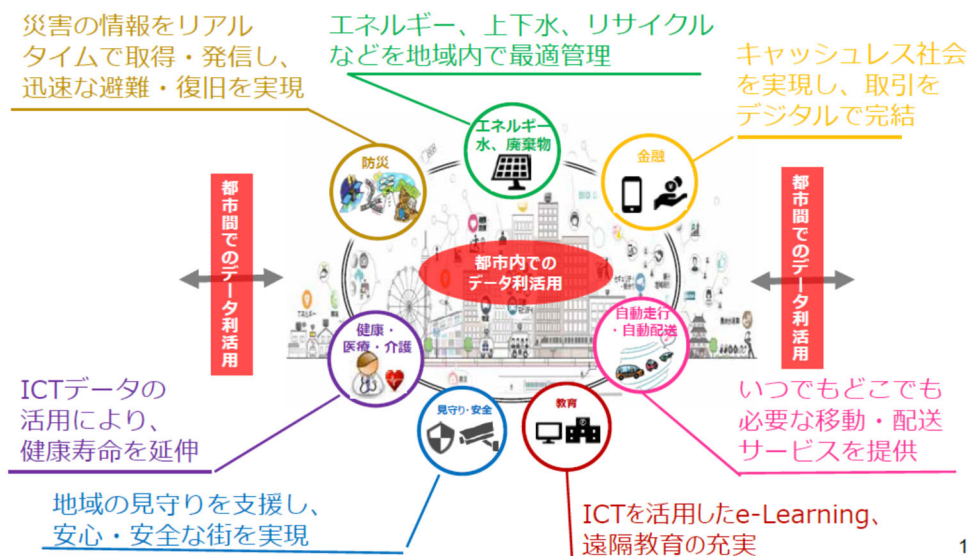
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 3 まちづくりに活用が期待される新技術



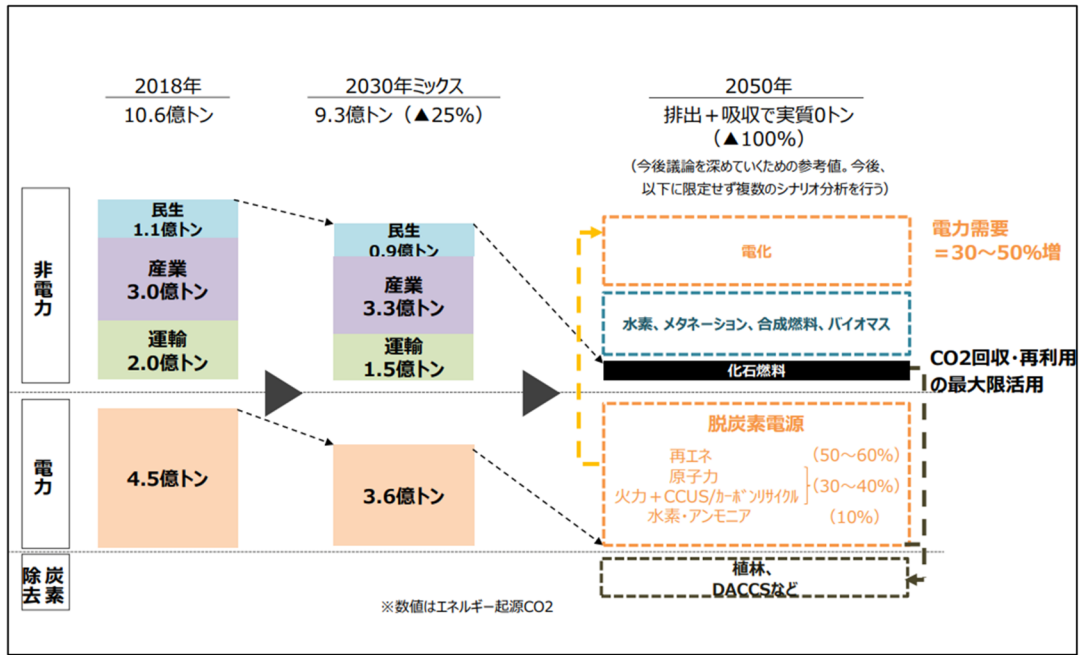
出典：国土交通省「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」中間とりまとめ 参考資料

図表 4 スマートシティによって何がよくなるか



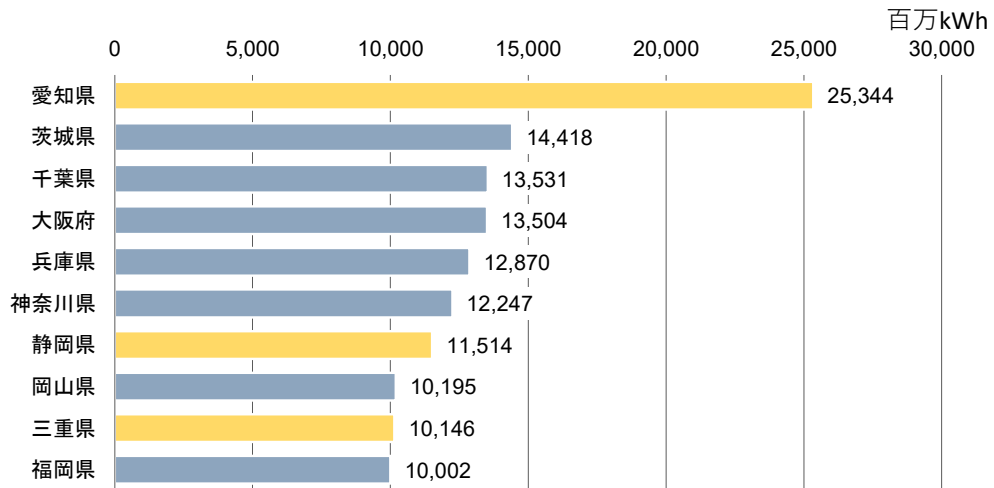
出典：内閣府「スマートシティガイドブック」第1版（ver.1.00）（令和3年4月9日）

図表 5 カーボンニュートラルの実現



出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションの方向性」（2020年11月）

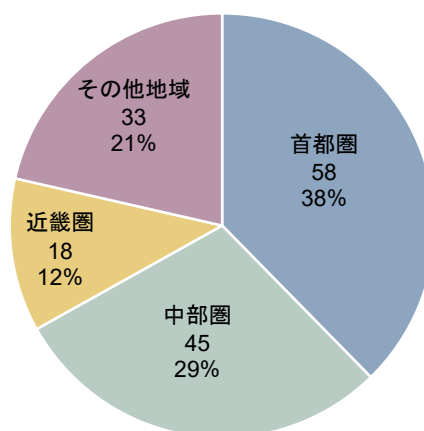
図表 6 都道府県別の製造業における電力消費量上位10位



※製造業：食品飲料製造業、繊維工業、木製品・家具他工業、パルプ・紙・紙加工品製造、印刷・同梱連業、化学工業（含石油石炭製品）、プラスチック・ゴム・皮革製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、機械製造業、他製造業

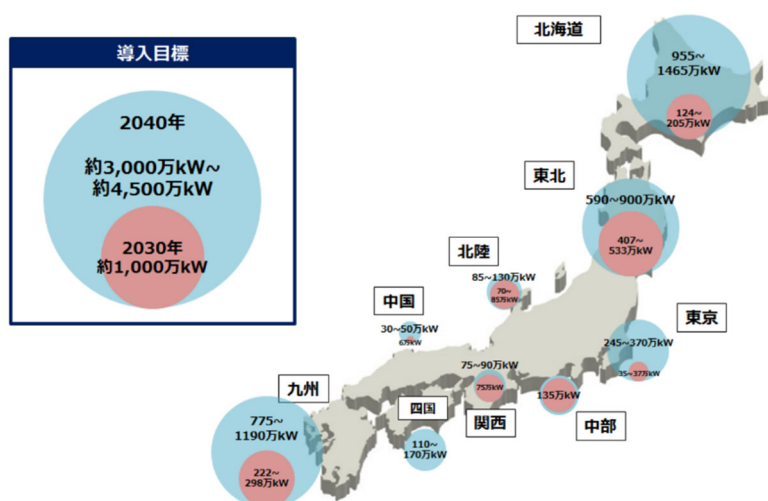
出典：経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計（2018年度値）」より作成

図表 7 水素ステーションの整備状況



出典：(一社)次世代自動車振興センター「水素ステーション整備状況」(2021年)より作成

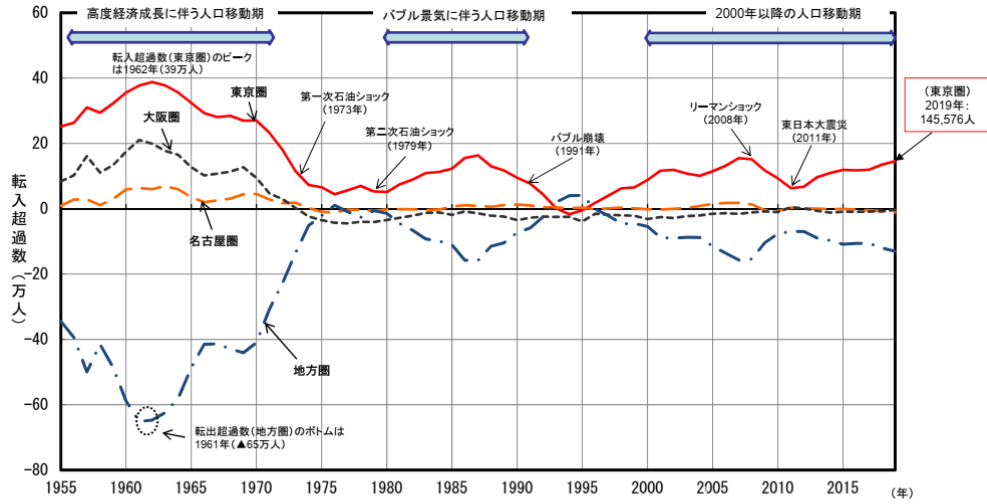
図表 8 洋上風力の導入目標・エリアイメージ



※2030年については、環境アセス手続中(2020年10月末時点・一部環境アセス手続が完了した計画を含む)の案件を元に作成。
 2040年については、NEDO「着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業(洋上風力発電の発電コストに関する検討)報告書」におけるLCOE(均等化発電原価)や、専門家によるレビュー、事業者の環境アセス手続状況等を考慮し、協議会として作成。なお、本マップの作成にあたっては、浮体式のポテンシャルは考慮していない。

出典：経済産業省「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議 洋上風力産業ビジョン(第1次)」(2020年)

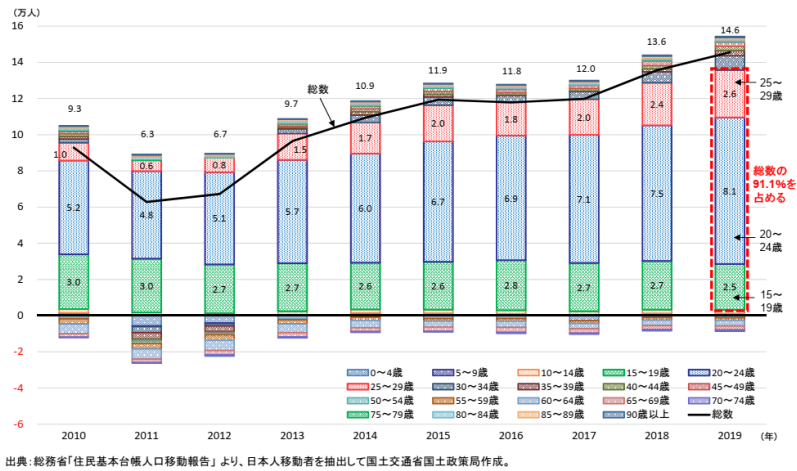
図表 9 東京圏への転入超過の推移



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。
 (注) 上記の地域区分は以下のとおり。
 ・東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 ・名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 ・大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 ・三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、大阪圏 ・地方圏: 三大都市圏以外の地域

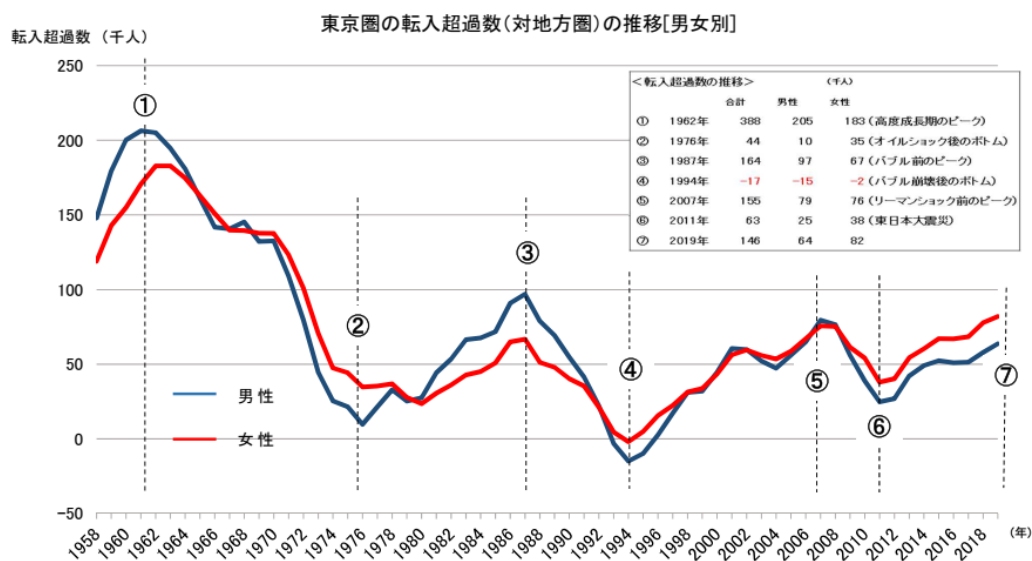
出典: 国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 10 東京圏の年齢階層別転入超過数(2010~2019年)



出典: 国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 1 1 東京圏の転入超過数（対地方圏）の推移[男女別]



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 国土政策局作成 (備考)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を、地方圏はそれ以外を指す
 出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 1 2 上場企業本社数（都道府県別）の上位 10 位及び下位 5 位（2015 年）

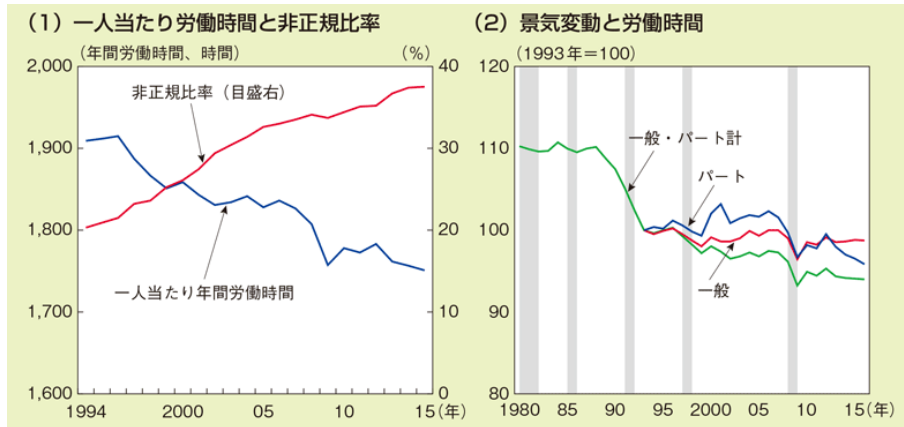
順位	全国	上場企業本社数	構成比 (%)
		3,601	100.00%
1	東京都	1,823	50.62%
2	大阪府	430	11.94%
3	愛知県	224	6.22%
4	神奈川県	183	5.08%
5	兵庫県	109	3.03%
6	福岡県	83	2.30%
7	埼玉県	73	2.03%
8	京都府	66	1.83%
9	静岡県	52	1.44%
10	千葉県	47	1.31%
43	宮城県	4	0.11%
44	島根県	3	0.08%
45	徳島県	3	0.08%
46	佐賀県	3	0.08%
47	長崎県	1	0.03%

(注1) 上場企業とは、2015年では札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、福証、名証、ジャスダックを含み、2004年では、札証、東証1部、東証2部、東証マザーズ、大証、福証、名証、ヘラクレスが含まれている。大証の東証への統合、ヘラクレスのジャスダックへの移行、中小企業の上場が増加していることに留意。

(注2) 首都圏は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県。中部圏は長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。近畿圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。東北圏には新潟県も含む。

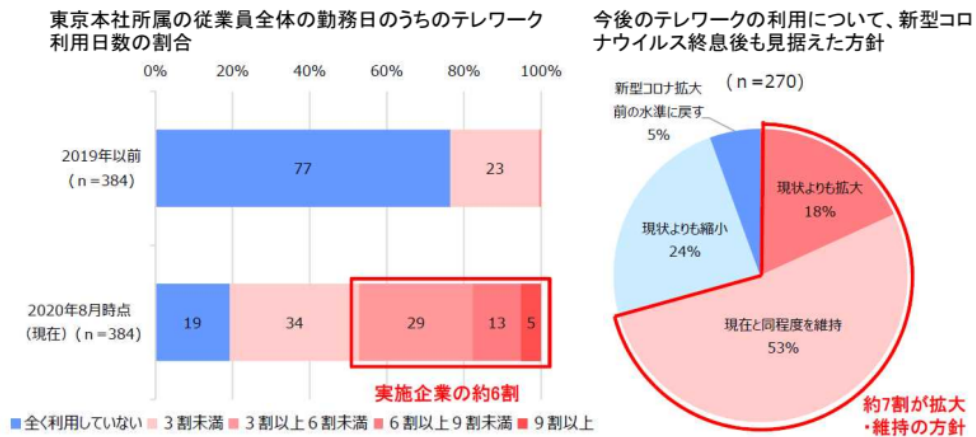
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 1 3 労働時間の推移



出典：内閣府「平成 29 年度 年次経済財政報告」

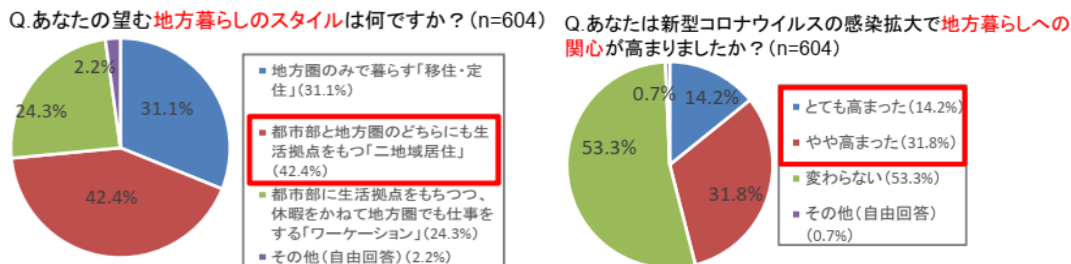
図表 1 4 テレワーク実施状況の変化



※国土交通省「企業等の東京一極集中に係る基本調査（企業向けアンケート）」（2020.11 速報）（調査期間：令和 2 年 8 ～ 9 月、対象：都内に本社をおく上場企業 2,024 社、有効回答：389 社）

出典：国土交通省「二地域居住等関連施策のご紹介（令和 3 年 3 月）」

図表 15 コロナ禍における国民の意識の変化

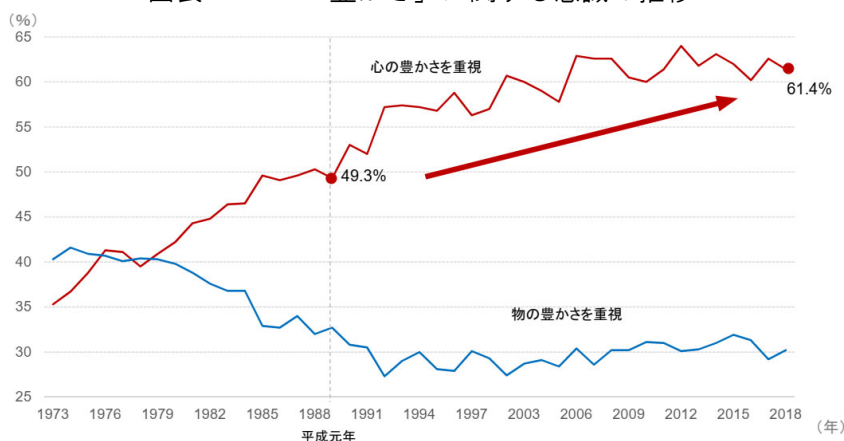


※上記のグラフは都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。そのうち地方暮らしに関心があると回答した

604名が対象。元データ：(株)トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」(令和2年6月)

出典：国土交通省「二地域居住等関連施策のご紹介(令和3年3月)」

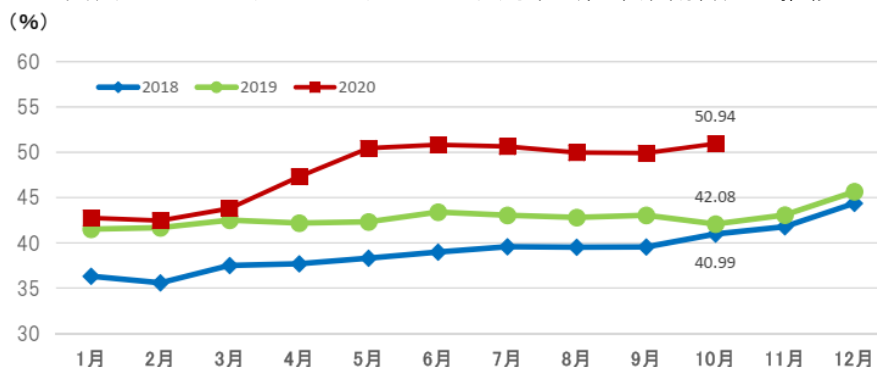
図表 16 「豊かさ」に関する意識の推移



(注)物の豊かさ→「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」
心の豊かさ→「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」

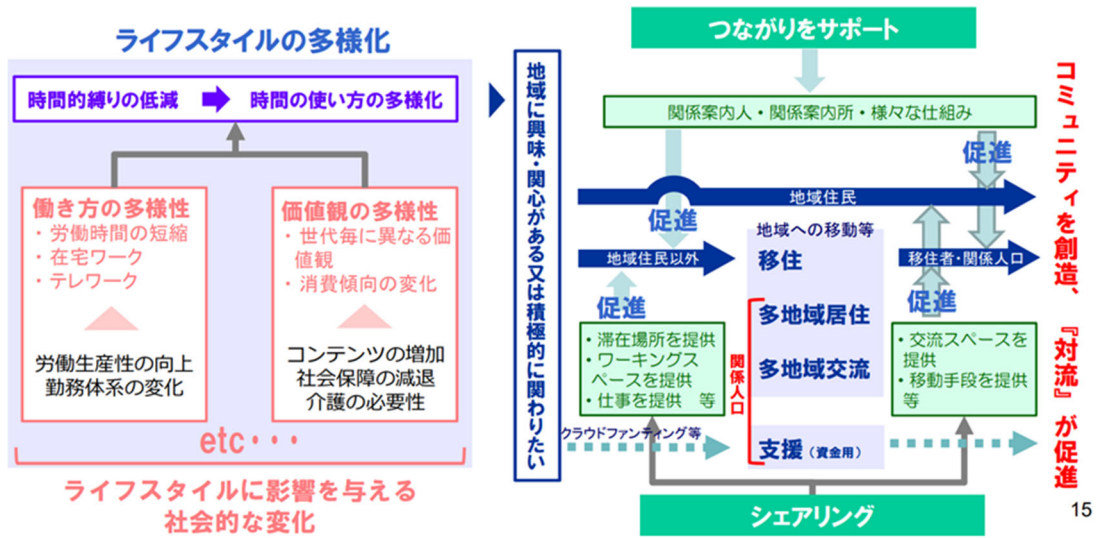
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 17 ネットショッピング利用率(世帯数割合)の推移



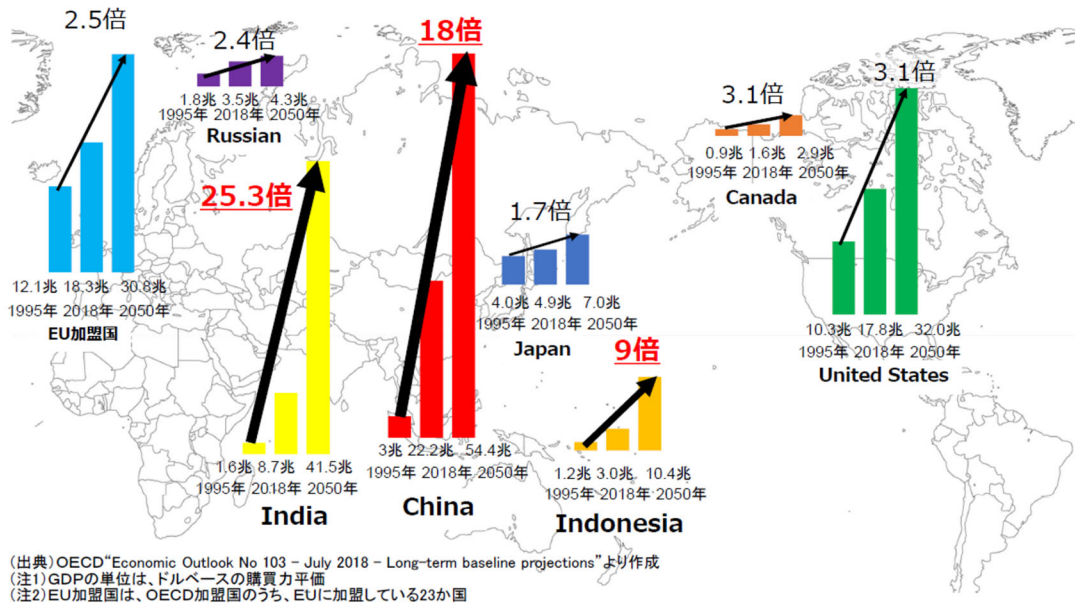
出典：国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

図表 18 ライフスタイルの多様化と関係人口



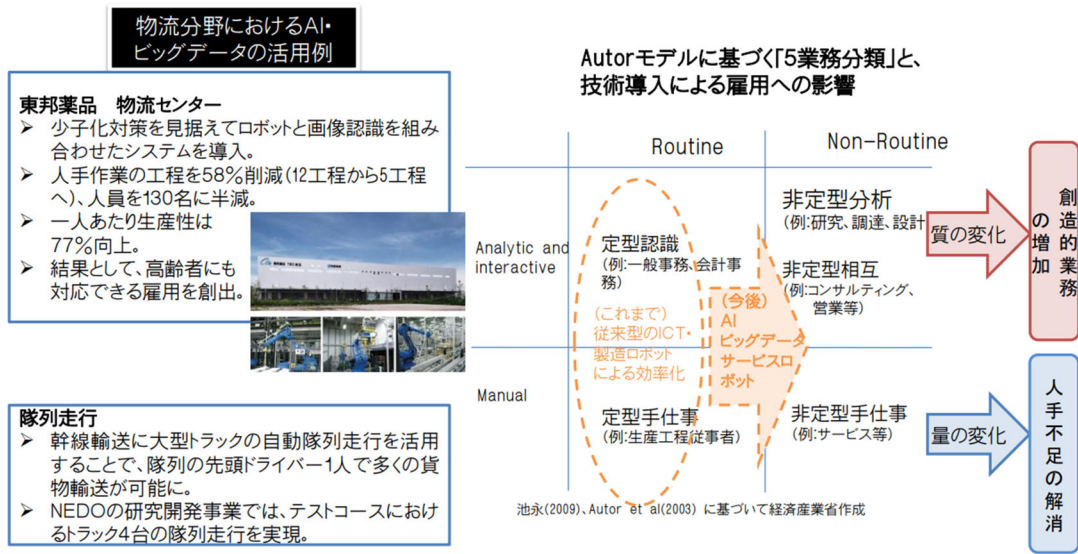
出典：国土交通省「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」（2021年3月）

図表 19 主要国の GDP の変化（US ドル）



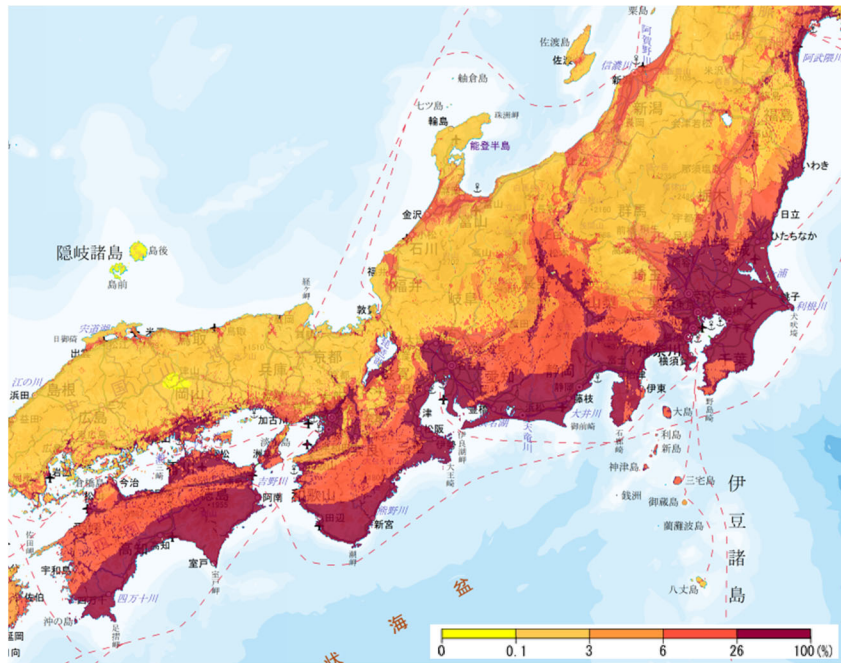
出典：国土交通省「国土の長期展望専門委員会（第8回）配付資料 参考資料1」

図表 20 労働の質の変化



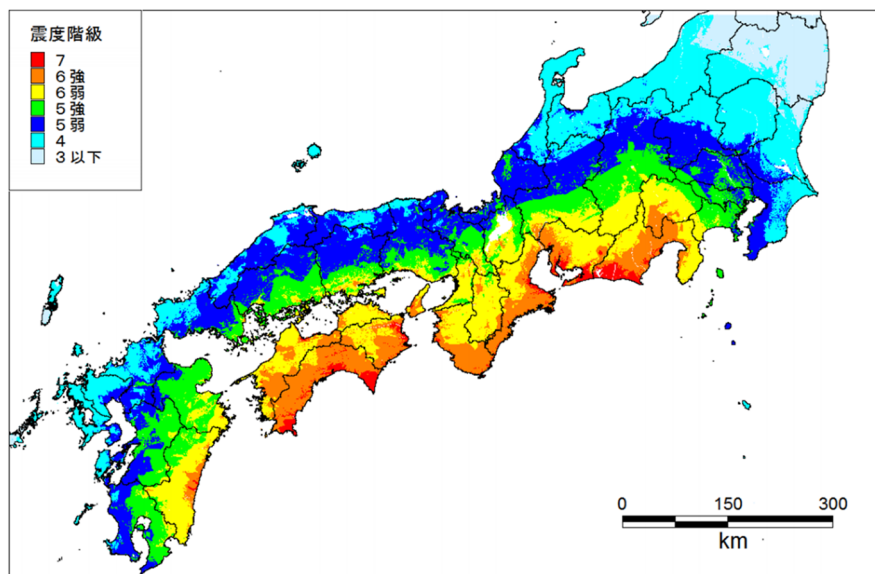
出典：経済産業省「AI・ビッグデータによる産業構造・就業構造の変革」（2015年）

図表 21 今後30年で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



出典：国立研究開発法人 防災科学技術研究所「J-SHIS 地震ハザードステーション 2020年版 全ての地震 平均ケース」

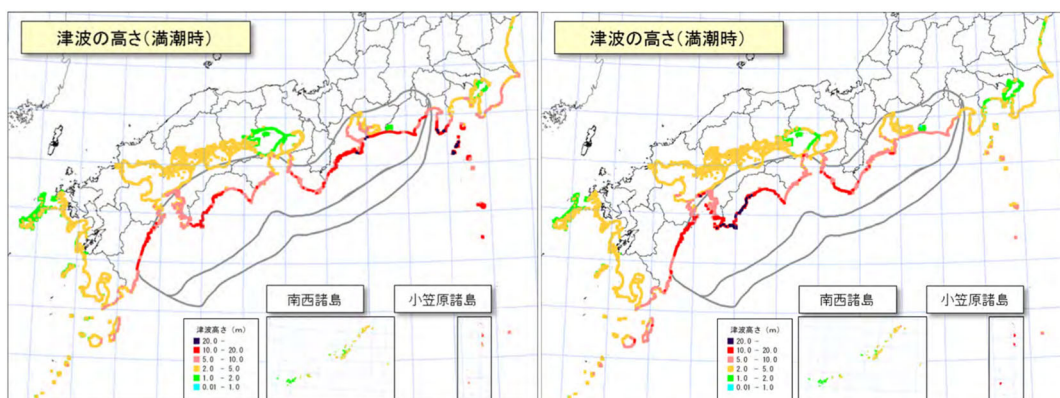
図表 2 2 震度の最大の分布



(注) 震度推計に用いた5ケースの最大値(一つの地震でこのような震度分布が生じるものではない。)

出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について (最終報告)」

図表 2 3 津波高分布 (一部抜粋)



左：東海地方が大きく被災するケース (「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定

右：九州地方が大きく被災するケース (「四国沖～九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定。

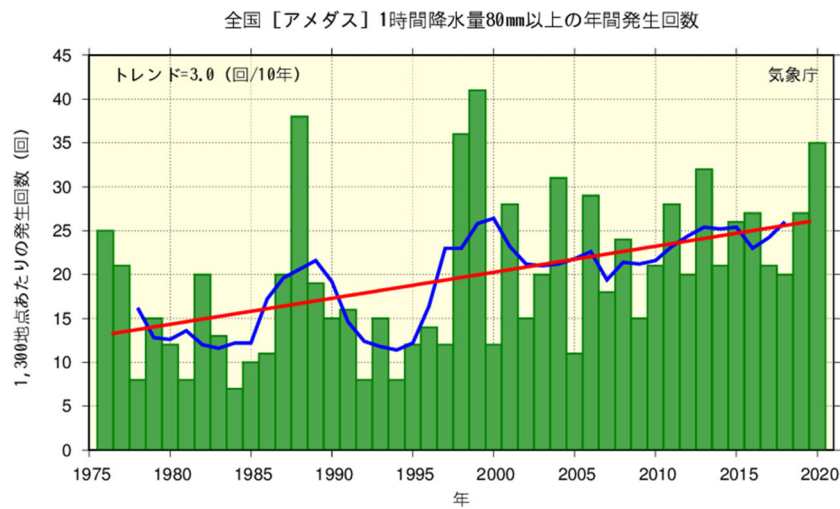
出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策について (最終報告)」

図表 24 全国各地で頻発する洪水・土砂災害

時期	災害名	死者・ 行方不明者
平成23年7月	新潟・福島豪雨	6
平成24年7月	九州北部豪雨	33
平成25年	梅雨期における大雨等	17
平成25年	台風第26号、第27号	45
平成26年	豪雨（7月30日～8月11日）	5
平成26年	豪雨（8月15日～8月26日）	8
平成27年9月	関東・東北豪雨（台風第18号を含む）	20
平成28年	台風第10号	29
平成29年	台風第3号（九州北部豪雨を含む）	44
平成30年	7月豪雨	271
平成30年	台風第21号	14
令和元年9月	令和元年房総半島台風	9
令和元年10月	令和元年東日本台風	108
令和2年7月	令和2年7月豪雨	86

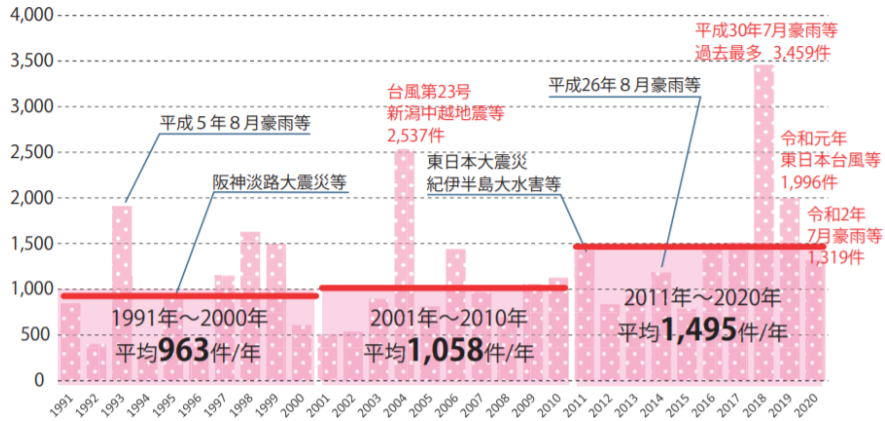
出典：内閣府「防災情報のページ」最近の主な自然災害について、
気象庁「気象庁が名称を定めた気象・地震・火山現象一覧」より作成

図表 25 集中豪雨の年間発生回数の推移



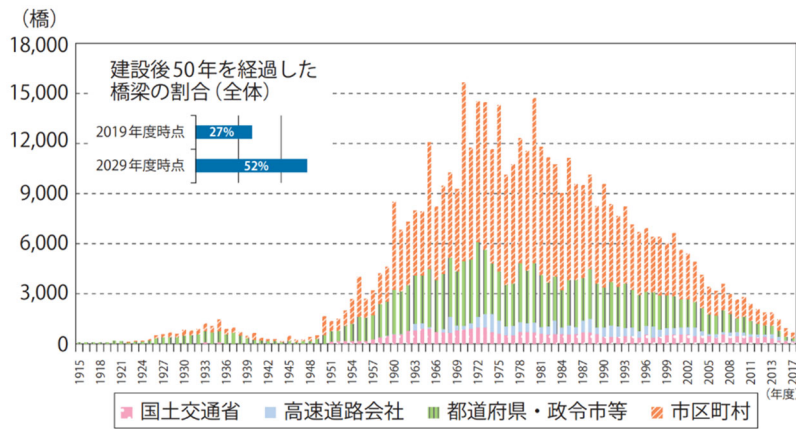
出典：中部地方整備局河川部「第1回流域治水の推進に向けた中部関係省庁実務者会議」資料2

図表 26 土砂災害の発生件数の推移



出典：国土交通省「国土交通白書 2021」

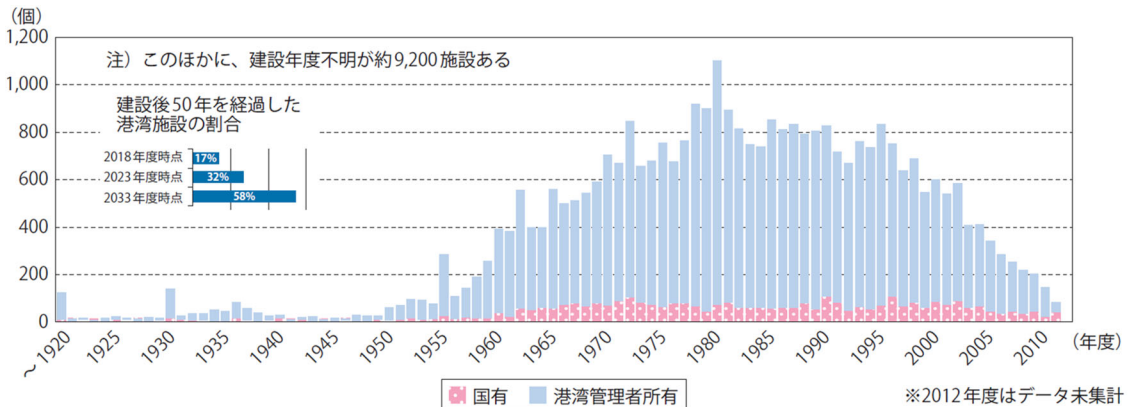
図表 27 建設年度別橋梁数



資料) 国土交通省

出典：国土交通省「国土交通白書 2020」

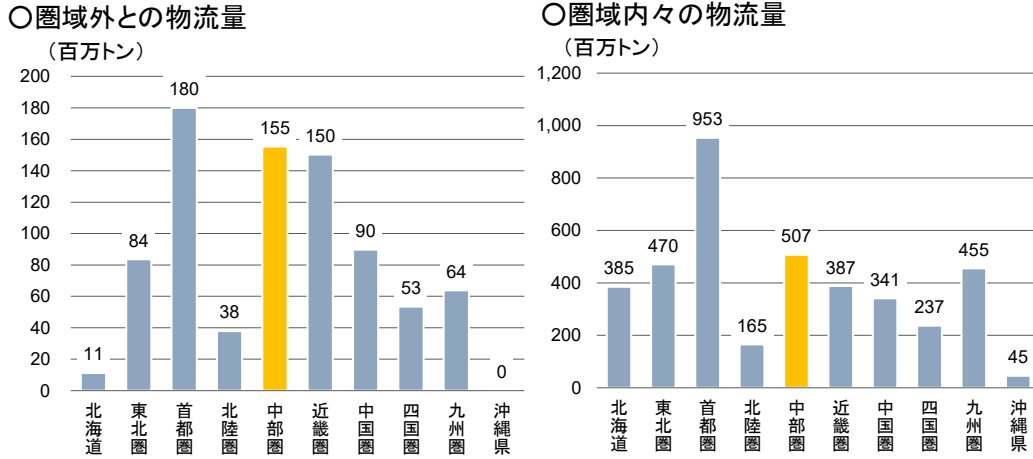
図表 28 建設年度別港湾施設数



出典：国土交通省「国土交通白書 2020」

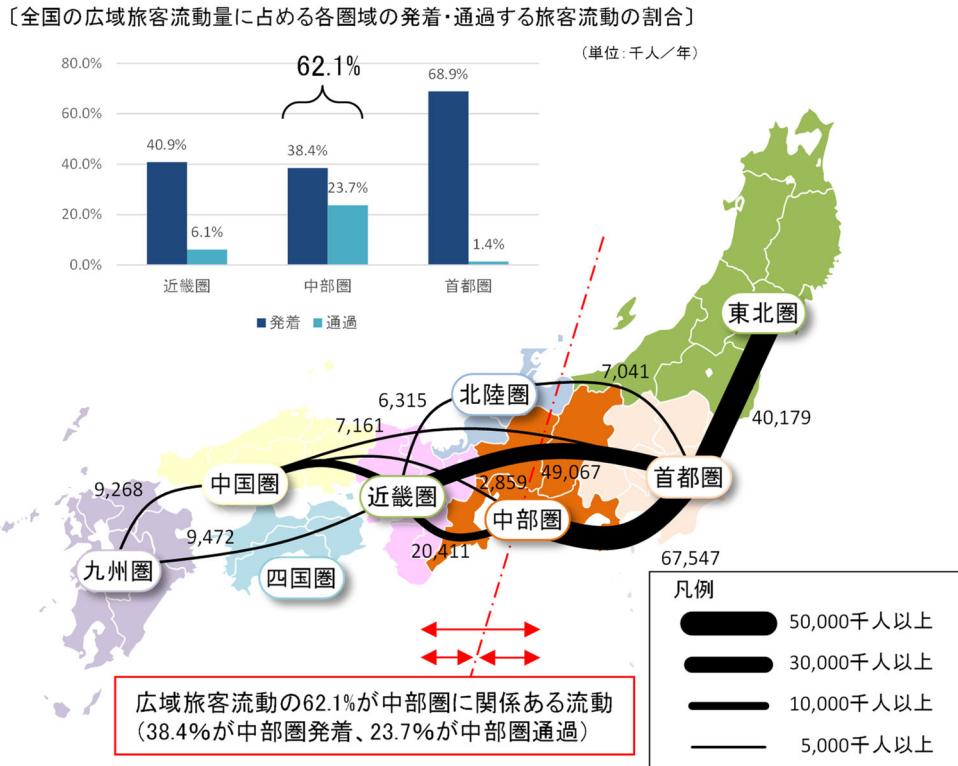
第2章の図表

図表 29 物流の中心を担う中部圏



出典：国土交通省「貨物地域流動調査（2019年度）」より作成
 ※陸路（自動車、鉄道）を集計。

図表 30 中部圏を介する旅客純流動（鉄道交通）



出典：国土交通省「旅客地域流動調査（2019年度）」より作成
 ※広域旅客流動：ブロックを超える流動。ブロック内々の流動は含まない

図表 31 中部地方の道路ネットワーク

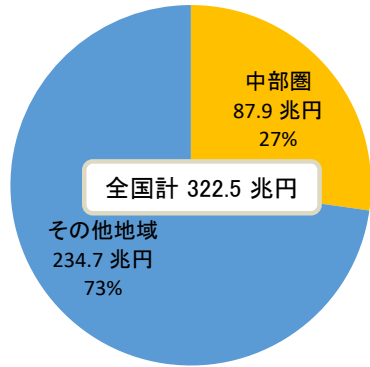


出典：中部地方整備局作成（令和3年8月現在）

※1 用地取得等が順調な場合
 ※2 トンネル工事が順調に進んだ場合
 ※3 大規模切土工事が順調に進んだ場合
 ※4 速度低下箇所(付加車線(計16km)設置予定 (R4年度から順次開通見込み、R6年度全線開通見込み))
 □：暫定2車線区間の4車線化優先整備区間

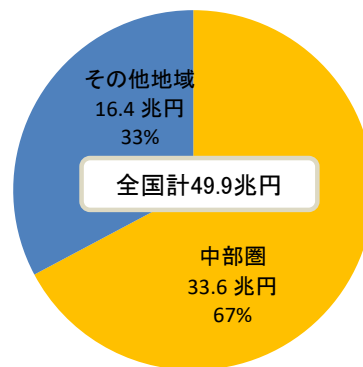
	開通済	事業中	調査中
高速自動車国道	——	□□□□
一般国道の自動車専用道路	——	○○○○

図表 3 2 中部圏の製造品出荷額等



出典：経済産業省「2020年工業統計調査（2019年実績）」より作成

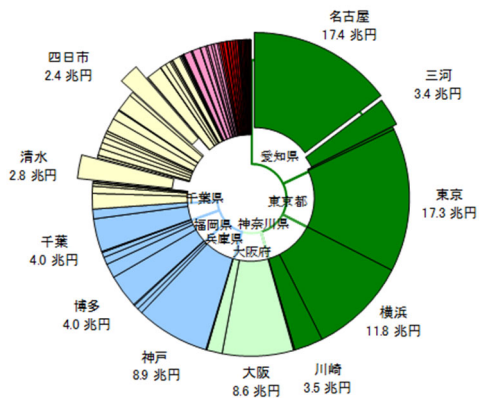
図表 3 3 自動車関連の製造品出荷額等のシェア



※岐阜県の自動車車体・附随車製造業は秘匿値のため中部圏に含めていない。

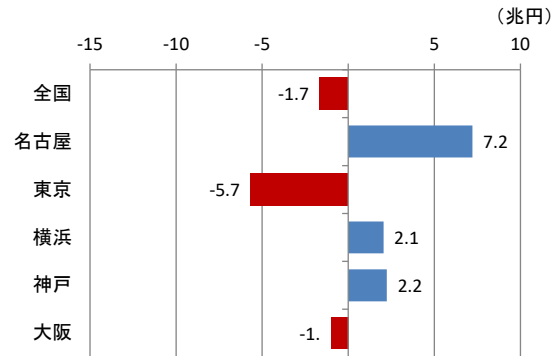
出典：経済産業省「2020年工業統計調査（2019年実績）」より作成

図表 3 4 港湾の貿易額



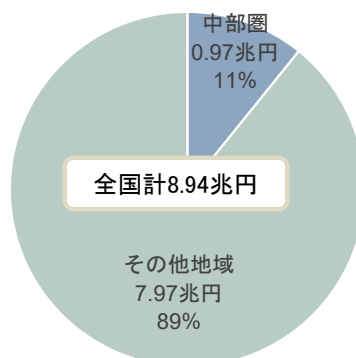
出典：名古屋関税「令和元年 全国港別貿易額順位表（確定）」より作成

図表 3 5 五大港の貿易黒字額の比較



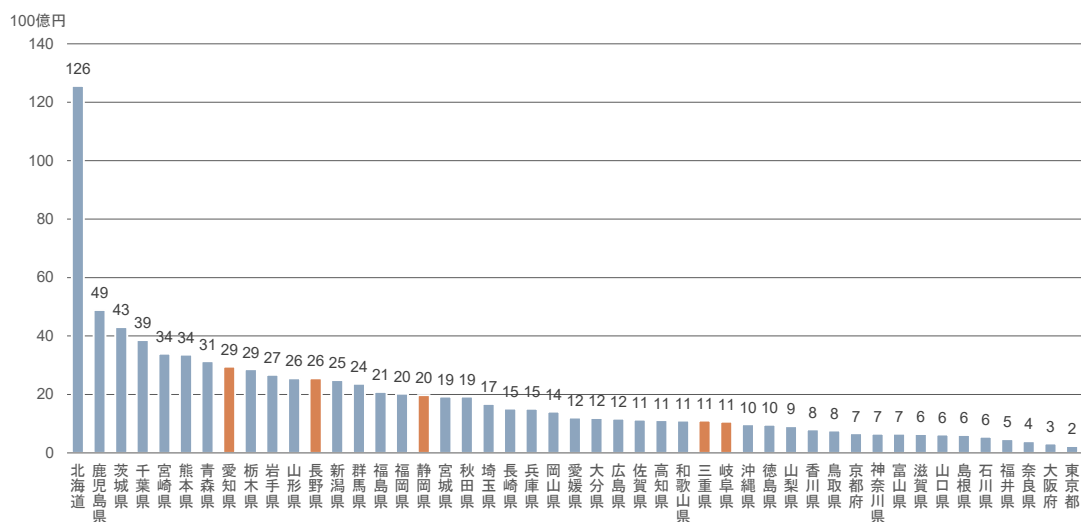
出典：名古屋港管理組合「名古屋港統計年報（令和元年）」より作成

図表 36 中部圏の農業産出額



出典：農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より作成

図表 37 都道府県別農業産出額



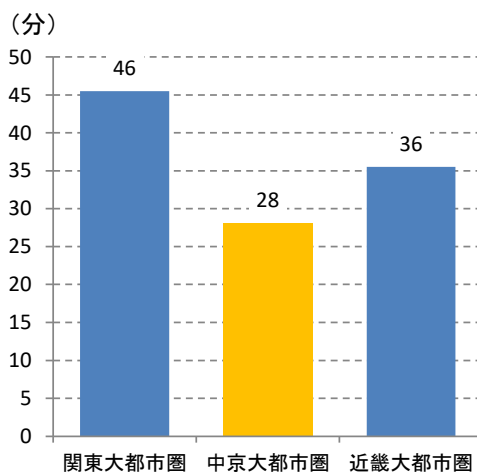
出典：農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より作成

図表 38 作物分類別農業産出額（上位 15 位）

(花き)			(野菜)			(茶)		
順位	都道府県	単位：億円	順位	都道府県	単位：億円	順位	都道府県	単位：億円
1	愛知県	545	1	北海道	1,951	1	鹿児島県	163
2	千葉県	174	2	茨城県	1,575	2	静岡県	147
3	福岡県	168	3	千葉県	1,305	3	三重県	42
4	静岡県	164	4	熊本県	1,220	4	京都府	35
5	埼玉県	152	5	愛知県	1,010	5	福岡県	24
6	長野県	139	6	群馬県	912	6	埼玉県	17
7	茨城県	132	7	長野県	818	7	宮崎県	17
8	北海道	128	8	埼玉県	796	8	愛知県	14
9	鹿児島県	121	9	栃木県	784	9	佐賀県	8
10	熊本県	96	10	高知県	715	10	熊本県	8
11	沖縄県	93	11	福岡県	702	11	大分県	7
12	長崎県	74	12	宮崎県	661	12	奈良県	6
13	山形県	69	13	青森県	642	13	長崎県	6
14	栃木県	68	14	静岡県	607	14	岐阜県	5
15	新潟県	68	15	鹿児島県	532	15	滋賀県	5

出典：農林水産省「令和元年農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より作成

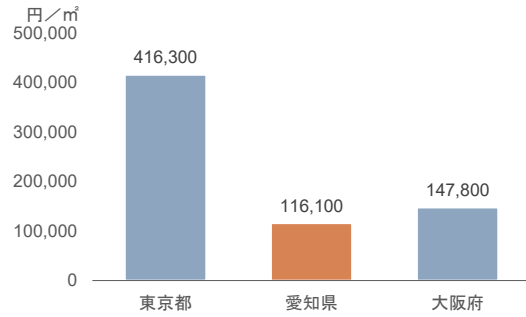
図表 39 大都市圏の通勤時間



※【関東大都市圏】さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市及びその周辺市町村、
 【中京大都市圏】名古屋市及びその周辺市町村、【近畿大都市圏】京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村
 ※家計を主に支える者の通勤時間の中央値（分）

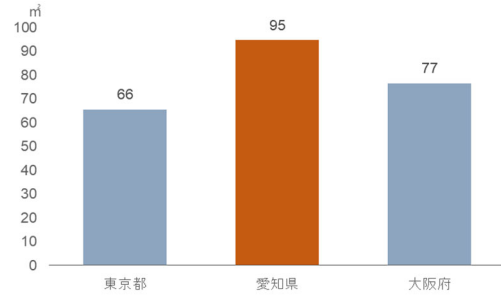
出典：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」より作成

図表 4 0 住宅地平均価格



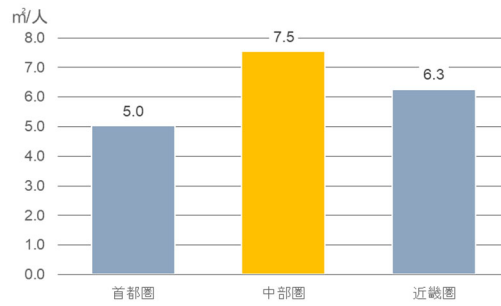
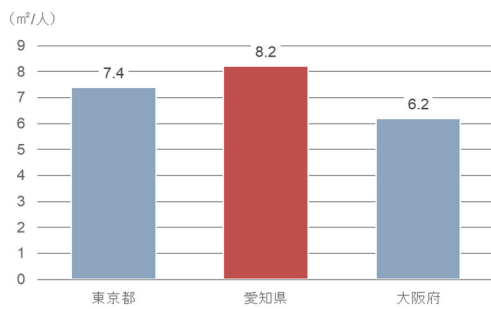
出典：「地価公示（国土交通省土地鑑定委員会）」より作成

図表 4 1 1住宅当たり延べ面積(㎡)



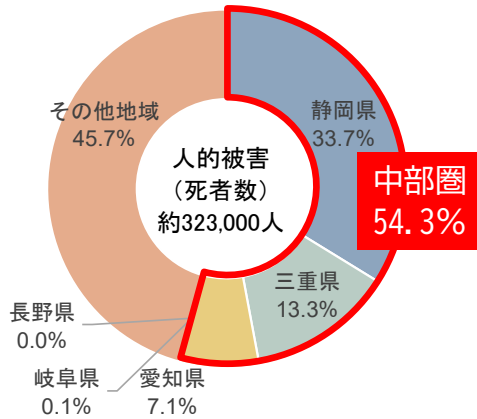
出典：国土交通省「令和2年度 住宅経済関連データ」より作成

図表 4 2 一人当たり都市公園等整備現況
(都道府県別) (圏域別)

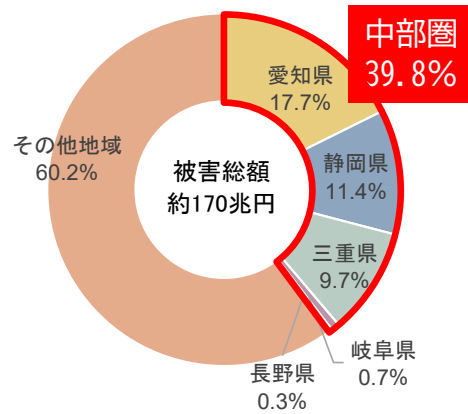


出典：国土交通省「都市公園データベース」、総務省統計局「人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）」より作成

図表 4 3 各都府県で死者数が最大となる
ケースの死者内訳

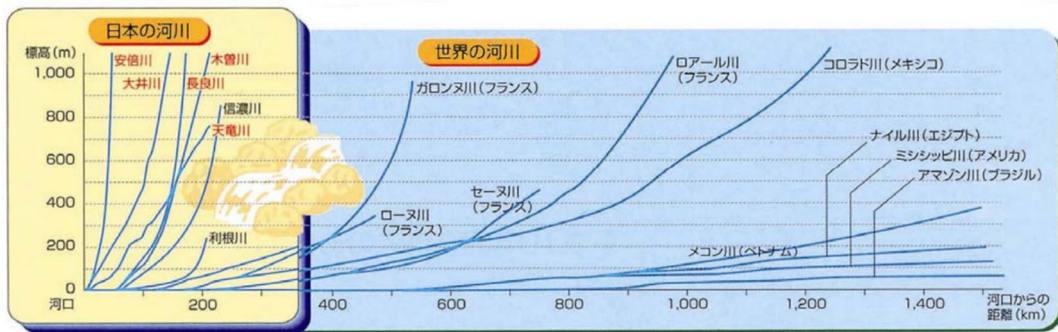


図表 4 4 直接被害額



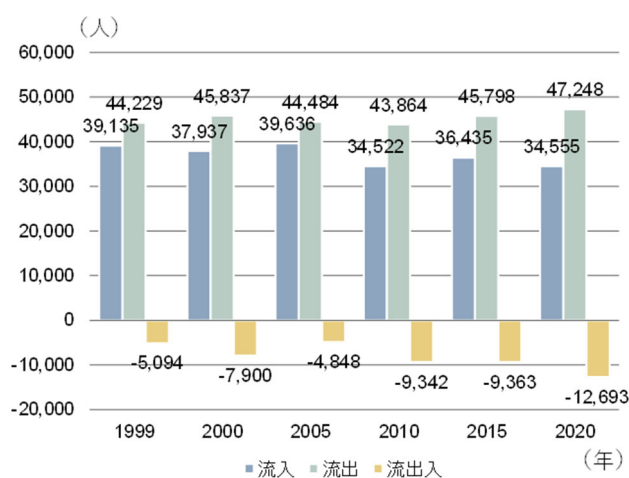
出典：【左図】内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第一次報告）（平成24年8月29日発表） 南海トラフ巨大地震の被害想定について 東海地方が大きく被災するケース 死者数（地震動：陸側ケース、津波ケース①、冬深夜、風速 8m/s、早期避難率低）」より作成【右図】中部地方整備局「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会（平成27年11月）」資料より作成

図表 4 5 急流河川を有する中部



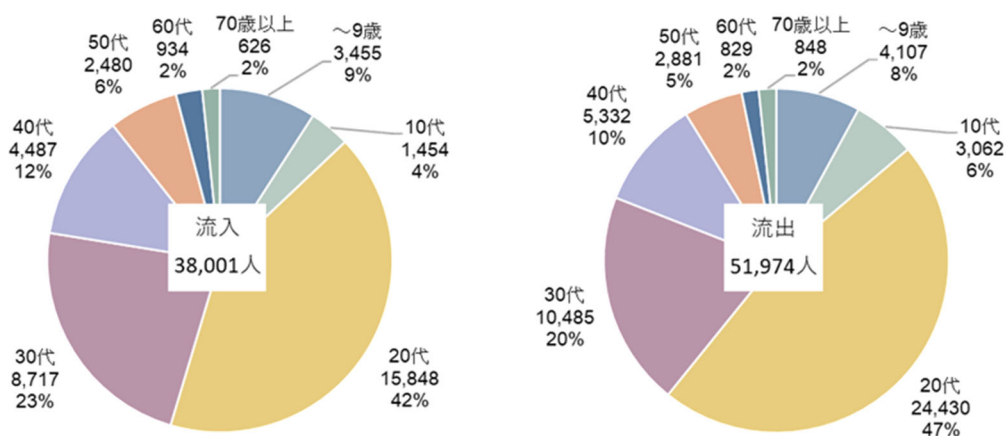
出典：国土交通省中部地方整備局「H29年度中部の河川関係事業」

図表 4 6 名古屋圏における東京圏との転出入の状況（合計）



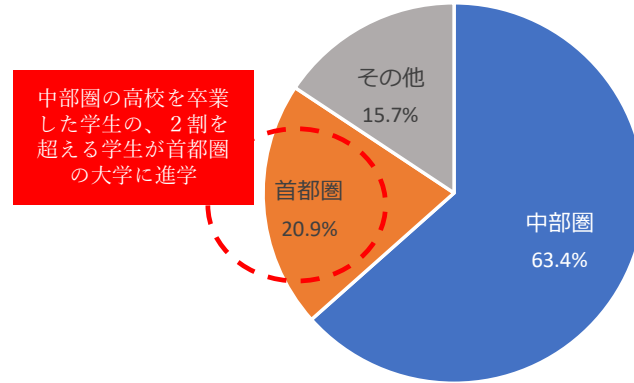
※1999年からの時系列図は外国人を含まず、年齢別・男女別は外国人を含むため、合計が一致しない。
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 4 7 名古屋圏における東京圏との転出入の状況（2020年、年代別シェア）



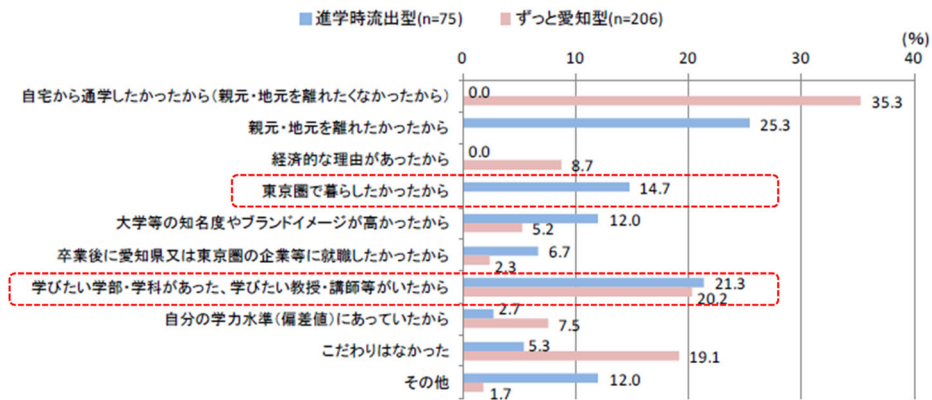
※名古屋圏：岐阜・愛知・三重、東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表 4 8 中部圏の高校を卒業した学生（計 83,533 人）の 大学進学先地域別割合



出典：文部科学省「学校基本調査（令和2年度）」 出身高校の所在地 より作成

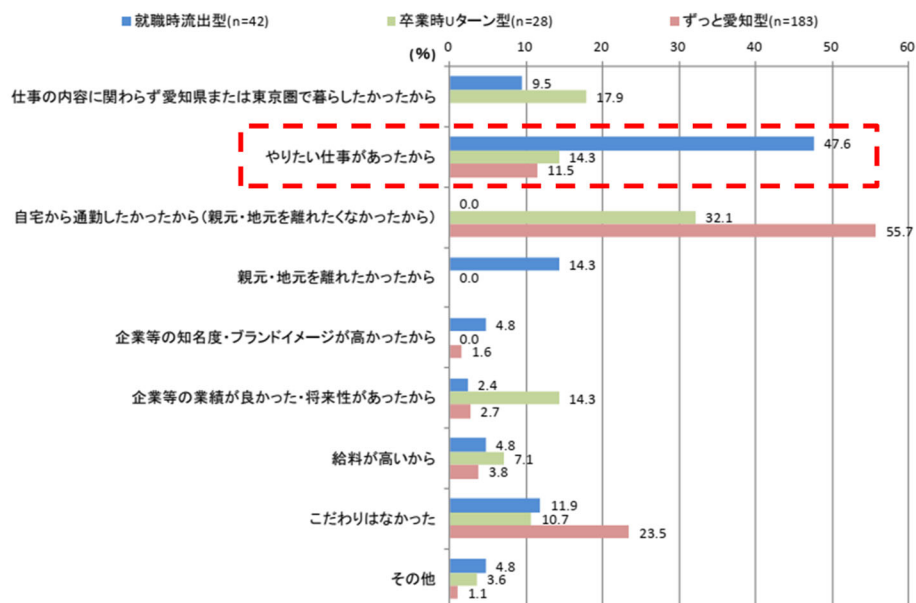
図表 4 9 東京圏または愛知県の大学等に進学した理由（単一回答）



※「ずっと愛知型」には、「親元・地元を離れたかったから」、「東京圏で暮らしたかったから」の選択肢がない。

出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」

図表 50 東京圏または愛知県の企業等に就職した理由（単一回答）



※「ずっと愛知型」には、「仕事の内容に関わらず愛知県または東京圏で暮らしたかったから」、「親元・地元を離れたかったから」の選択肢がない。

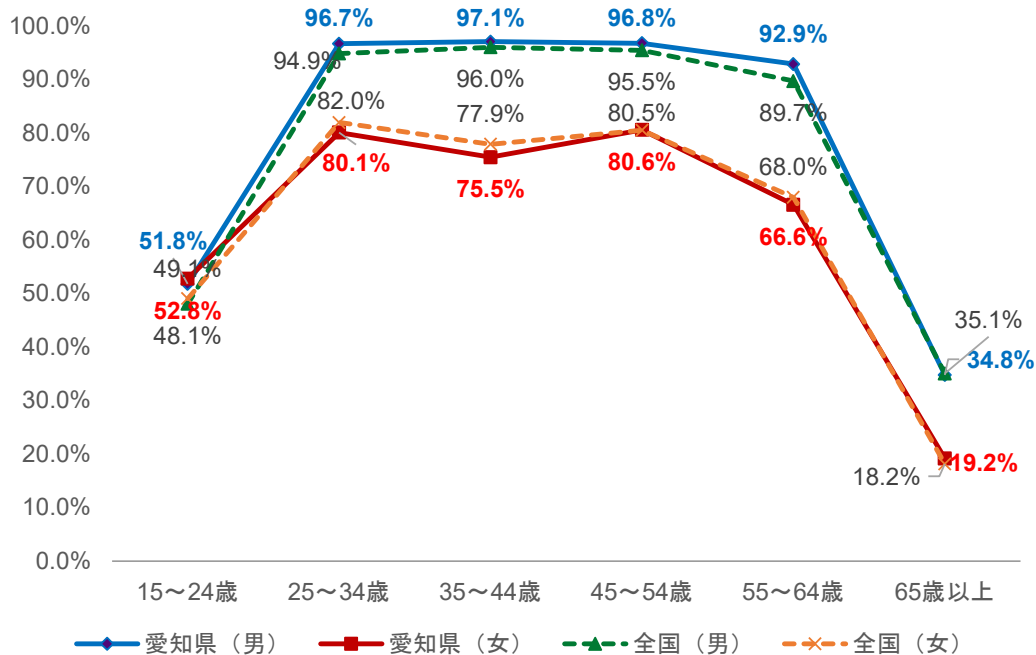
出典：愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」

図表 51 労働力人口比率

		2019年	2020年
男	愛知県	74.2%	74.5%
	全国	71.5%	71.4%
女	愛知県	55.0%	55.1%
	全国	53.4%	53.2%

出典：愛知県「愛知県の就業状況（2019年平均）」「愛知県の就業状況（2020年平均）」、総務省統計局「労働力調査 年平均（全国・地域別結果）」より作成

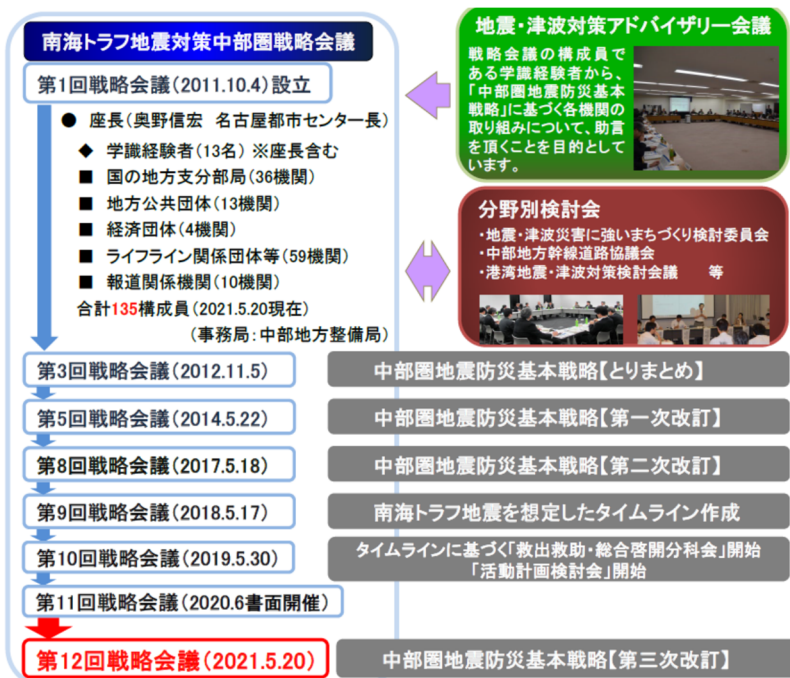
図表 5 2 年齢階級別労働力人口比率（2020年）



出典：愛知県「愛知県の就業状況（2019年平均）」「愛知県の就業状況（2020年平均）」、総務省統計局「労働力調査 年平均（全国・地域別結果）」より作成

第4章の図表

図表 5.3 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議



出典：国土交通省 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の概要

図表 5 4 流域治水プロジェクト



出典：国土交通省 記者発表資料「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方」をとりまとめ～社会資本整備審議会の答申を公表～ 添付資料

図表 5 5 ナゴヤイノベーションズガレッジ



図表 56 観光ビジョン推進ブロック戦略会議

設置の背景

○今後我が国の観光資源の魅力を高めていくためには、中長期的な視点に立った観光地域づくりを行っていく必要があるが、そのためには各地域においても関係省庁を含む多数の関係者との連携・調整を行うことが不可欠である。

○このため、既存の中部ブロック連絡会を発展的に改組し、平成29年4月19日に「観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議」を設置。

戦略会議の実施体制

観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

観光資源魅力向上WGの新設

既存のブロック連絡会WGを改組

- 航空・港湾WG
- 二次交通WG
- 受入環境整備WG
- 観光資源魅力向上WG**

新WG

構成員

- 中部運輸局・中部地方整備局・大阪航空局
- 東海農政局・中部経済産業局・東海総合通信局・中部地方環境事務所
- 愛知県・静岡県・岐阜県・三重県・福井県
- 名古屋市・静岡市・浜松市
- (公社) 日本観光振興協会中部支部
- (一社) 中央日本総合観光機構
- 東海商工会連所連合会・(一社) 中部経済連合会
- (一社) 日本ホテル協会中部支部・神静山梨支部
- (一社) 全日本シティホテル連盟中部支部
- (一社) 日本旅館協会中部支部連合会
- (一社) 日本旅行業協会中部支部
- (一社) 全国旅行業協会東海地方支部長連合会
- 中部鉄道協会・中部バス協会・中部タクシー協会連合会
- 東海旅客船協会・東海旅客鉄道(株)・セントレアAOC
- 名古屋港管理組合・四日市港管理組合・中部国際空港(株)
- 名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議・清水港客船誘致委員会
- (独) 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター
- (独) 国際観光振興機構(オプザーバー)

事務局 中部運輸局及び中部地方整備局

開催頻度

- 親会 年1回程度
- WG 年2~3回程度

観光資源魅力向上WGでは、観光ビジョン掲載施策の具体化の推進のために、必要な課題を議論する。

検討課題の例

- ・国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化
- ・景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上
- ・滞在型農山漁村の確立・形成
- ・伝統工芸品の消費拡大
- ・通信環境の飛躍的向上 等

図表 57 カーボンニュートラルポートの取り組みイメージ

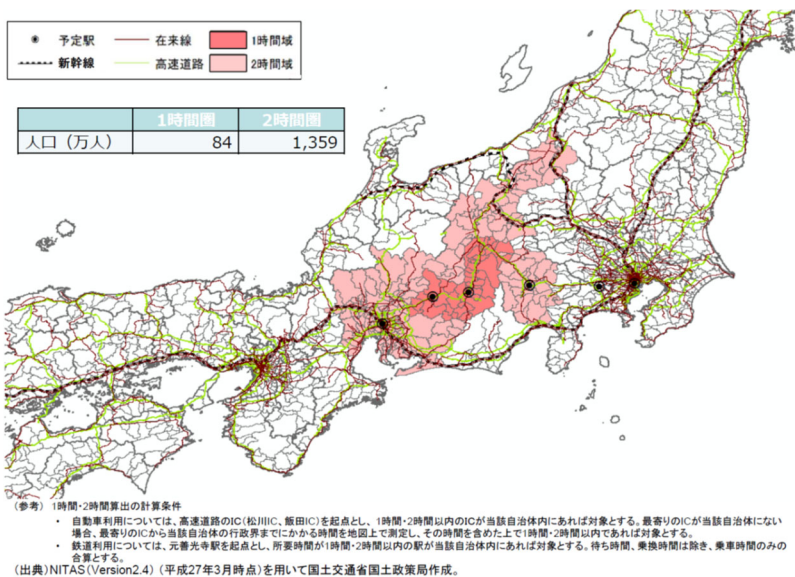


出典:国土交通省港湾局資料より国土政策局作成

出典:国土交通省「国土の長期展望」最終とりまとめ参考資料

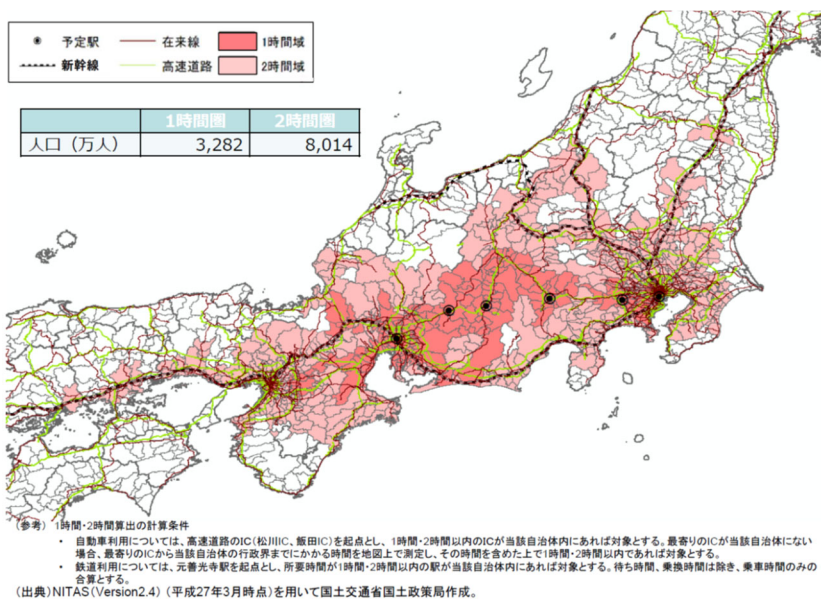
図表 58 リニア各駅からの1時間・2時間圏について(飯田市)

*リニア開業前



93

*リニア開業後



出典：国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」最終とりまとめ参考資料

参考資料（2）

< 検討会における中部圏の課題に対応した取り組みの発表資料 >

〔第2回検討会〕

- 中部圏の地域力の持続的向上に向けて …………… -1-
中部経済連合会

- 名古屋港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）の取組… -3-
中部地方整備局

〔第3回検討会〕

- 自動車産業の大改革を見据えたサプライヤーに求められる
今後の取組について
経済産業省 中部経済産業局

※本参考資料には掲載していません。

- スタートアップ・エコシステムの形成に向けて …………… -5-
名古屋市

中期活動指針 ACTION 2025

中部圏の地域力の持続的向上に向けて
“つなぎ” “引き出し” “伸ばす”



第1章 中部圏が目指す将来像

第2章 中期活動指針「ACTION2025」

1

第1章 中部圏が目指す将来像

〔求められる方向性〕

人口減少への対応、東京一極集中の是正、グローバル化の取り組み、国内外の地域間競争への対応

〔中部圏のアドバンテージ〕

リニア開業、東海環状西回り、セントレア二本目滑走路など、交通ネットワークのさらなる充実

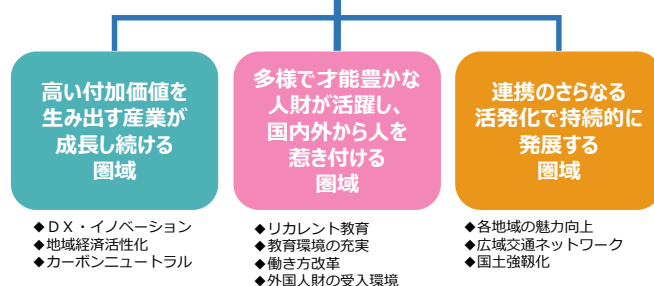


中部圏が目指す将来像「高い地域力を誇る圏域」
(地域力：活気に溢れ、人を惹き付ける力)

2

第1章 中部圏が目指す将来像

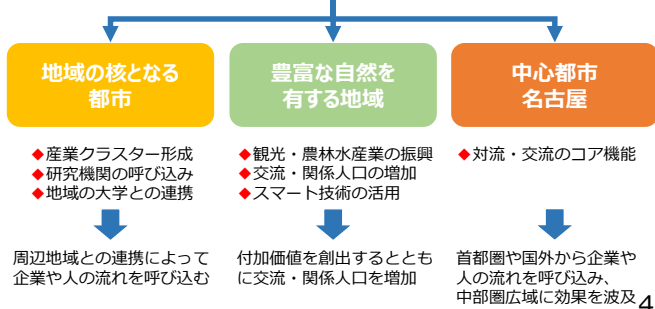
高い地域力を誇る中部圏



3

第1章 中部圏が目指す将来像

高い地域力を発揮する都市や地域の姿



4

第2章 中期活動指針「ACTION2025」

・2021年からの5年間を、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「地域力」を高めていく第一段階の期間と位置付け活動する。

・中経連の役割は、産学官や地域間の連携などで、圏内各地域のステークホルダーや地域資源を「つなぎ」、そのポテンシャルを「引き出し・伸ばし」、地域力を高めることである。

・この役割を果たすことで、中部圏の地域力が高まるよう、「付加価値の創造」、「人財の創造」、「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱とし、8つの指針に基づき、活動を展開する。

5

3つの創造と8つの指針

付加価値の創造

経済の早期回復と高い付加価値を生み出す産業の創出・成長

【指針①】 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む

【指針②】 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む

【指針③】 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む

【指針④】 カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

人財の創造

多様な能力を発揮できる人財の育成と活躍しやすい環境の整備

【指針⑤】 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む

【指針⑥】 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

魅力溢れる圏域の創造

広域産学官連携の活発化、魅力と活力のある地域づくり

【指針⑦】 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む

【指針⑧】 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

6

中期活動指針「ACTION2025」の全体像



7

付加価値の創造

【指針①】

コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む

- ・ 会員・圏内各地域の声を踏まえた、国や自治体への提言・要請
- ・ 航空機産業のダメージの回復と、将来の世界的な航空機産業クラスター化
- ・ 国内観光・インバウンド双方の回復局面での需要取り込み

【指針②】

高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速に取り組む

- ・ ものづくりの強みを活かしたデジタルをはじめとするソフトとハードが融合した裾野の広い産業の創出、「ことづくり」の活発化
- ・ DXの加速
- ・ ナゴヤ イノベーションズ ガレージの活動充実によるイノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動充実

8

付加価値の創造

【指針③】

地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む

- ・ 圏内各地域および産学官の連携の活発化による地域産業の販路拡大や生産性向上
- ・ 各地域の特徴や強みを活かした魅力ある産業と雇用の場の創出などによる地域産業・地域経済の活性化

【指針④】

カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

- ・ 「S + 3 E」を前提にした再生可能エネルギーの普及拡大、安全性の確保を大前提にした原子力発電所の再稼働、ローカルエネルギーシステムの構築推進
- ・ 利用サイドのグリーン化（電動化自動車の普及拡大、水素利用の促進など）をはじめ需給両面での研究開発、新システム導入などの促進
- ・ 循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）の形成推進

9

人財の創造

【指針⑤】

多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む

- ・ 会員大学に会員企業から講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の一層の充実
- ・ デジタルスキルの向上をはじめ、リカレント教育の推進

【指針⑥】

働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

- ・ 働き方改革の推進（新しい雇用システムへの移行、テレワーク、二地域居住等）
- ・ 女性、外国人材など、多様な人材が活躍できる、働きやすく住みやすい環境の整備促進

10

魅力溢れる圏域の創造

【指針⑦】

広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む

- ・ 観光、デジタルスキルの向上など、広域で共通する課題の解決
- ・ 「中部圏戦略会議」（仮称）の設立などによる広域での産学官連携活動の強化
- ・ 地域の特徴を活かした特色ある産業づくり、魅力と活力のある地域づくりに向けた圏内各地域間の連携推進
- ・ 東京一極集中の是正（魅力と活力のある地域づくり、中央省庁の地域への機能移管に向けた広域行政機能の充実等）

【指針⑧】

社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

- ・ リニア中央新幹線の開業および開業効果の最大限発揮に向けた準備、中部国際空港の二本目滑走路の早期整備に向けた活動、広域交通ネットワークの整備・活用、港湾機能の強化、インフラの計画的な維持・更新の実現
- ・ 南海トラフ地震、風水害などへのレジリエンス強化
- ・ 感染症対策も取り入れたBCP・BCMの普及・内容充実、国土強靱化税制の拡充

11

2050年カーボンニュートラルに向けた動き

- 内閣総理大臣所信表明演説(令和2年10月28日)
2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。**
- 内閣総理大臣施政方針演説(令和3年1月18日)
2050年カーボンニュートラルを宣言しました。もはや環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す、その礎となるもの。
COP26までに、意欲的な2030年目標を表明し、各国との連携を深めながら、世界の脱炭素化を前進させます。
- 日米首脳共同声明(令和3年4月16日)
日米両国は、双方が**世界の気温上昇を摂氏1.5度までに制限する努力及び2050年温室効果ガス排出実質ゼロ目標と整合的な形で、2030年までに確固たる気候行動を取ることにコミットした。**
- 地球温暖化対策推進本部(令和3年4月22日)
日米両国は、双方が**世界の気温上昇を摂氏1.5度までに制限する努力及び2050年温室効果ガス排出実質ゼロ目標と整合的な形で、2030年までに確固たる気候行動を取ることにコミットした。**さらに、**50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。**このあと、気候サミットにおいて、国際社会へも表明をいたします。

《関連計画等の見直し》

- 地球温暖化対策計画の見直し
 - ・中期: 2030年度に2013年度比26%減
 - ・長期: 2050年までに80%減
 - ★2021.11のCOP26に向け改定予定
- エネルギー基本計画の見直し
 - ・2030年エネルギーミックスの実現
 - 火力全体56%(77%)、原子力22~20%(6%)、再エネ22~24%(17%) ※(2018年度)
 - ★地球温暖化対策計画と改定改定予定
- パリ協定長期成長戦略の見直し
 - ・ビジネス主導の非連続的なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現
 - ★2050年カーボンニュートラルに伴い見直し

《グリーン成長戦略》

- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(R2.12.25)
 - ★経済産業を中心に、革新的イノベーションに関する重要分野について実行計画を策定(昨年末の成長戦略会議に報告)
 - 「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策=グリーン成長戦略
 - ・今後の産業として成長が期待され、2050年カーボンニュートラルを目指す上で取組が不可欠な14の重要分野において、目標、研究開発・実証、制度整備等を盛り込んだ「実行計画」を策定(うち、国交省関連分野は12分野)
 - ・高い目標にコミットする企業による長期にわたる技術の開発・実証を2兆円の基金で支援

《地域脱炭素ロードマップ》

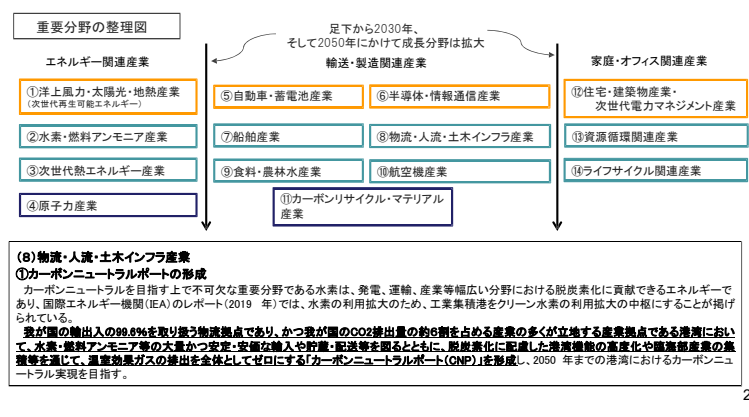
- 国・地方脱炭素実現会議の設置(R2.12.25)
 - ★議長: 官房長官、副議長: 環境大臣、総務大臣(第1回: R2.12.25、第2回: R3.4)
 - ★環境省を中心に、国・地方が協働する地域脱炭素ロードマップを本年夏に策定予定
 - ・5年の集中期間に政策を総動員(①通用可能な最新技術でできる重点対策を全国で実施、②先行モデルケースづくり)
 - (参考)ゼロカーボンシティの拡大
 - ・東京都、京都市、横浜市を始めとする30自治体が「2050年までにCO₂排出実質ゼロ」を表明(R3.5.28時点)

名古屋港におけるカーボンニュートラルポート(CNP)の取組

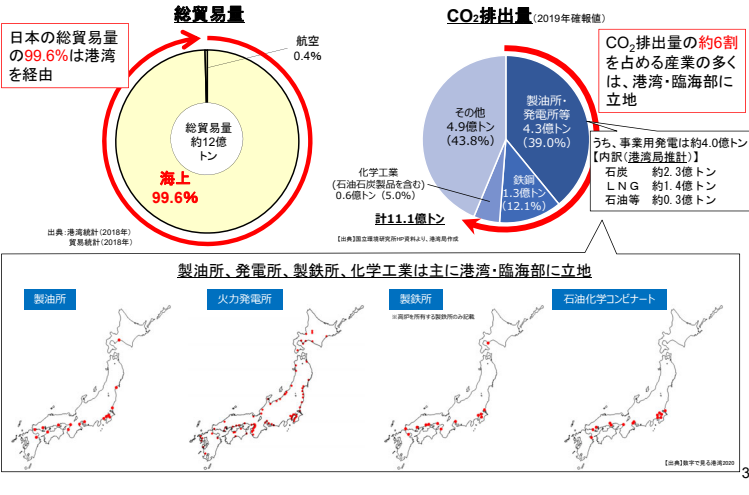
令和3年7月
国土交通省 中部地方整備局

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(案)

- 令和2年12月25日に開催された成長戦略会議において「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表され、今後の産業として成長が期待される重要分野として、14産業につき、「実行計画」が策定された。
- 令和3年6月2日に開催された成長戦略会議において、新たなグリーン成長戦略(案)が示された。

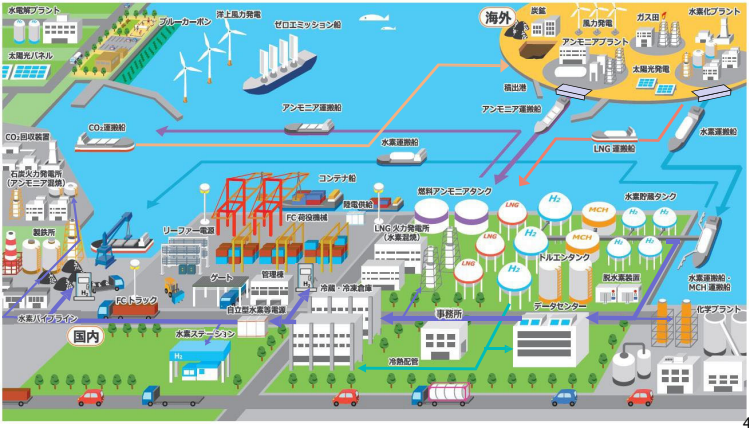


国際サプライチェーンの拠点・エネルギー拠点となる港湾



カーボンニュートラルポート(CNP)の形成イメージ

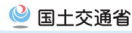
- 水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備
- 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じ、カーボンニュートラルポートの形成を推進



カーボンニュートラルポート(CNP)検討会(令和3年1月~3月開催)

港湾	構成員等
小名浜港	【民間事業者 25者】HLLいわき小名浜コンテナターミナル、岩谷産業、小名浜海陸運送、小名浜製鉄、小名浜石油、小名浜東港バルク・ミナル、小名浜埠頭、丸島化学工業、サト小名浜エスエム、三洋海運、JERA、常磐共同火力、常和運送、東電エエル、東邦運給、常磐港運、39自動車、根本通商、福島臨海鉄道、三菱ケムカル、三菱重工業、三菱商事 【行政機関】東北地方整備局、福島県いわき市、福島復興局 等 【関係団体】NEDOいわき商工会議所いわきハブ/アール推進機構、産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所、福島県産業振興センター、エネルギー・エージンツ・イノベーション、福島県産品コンクリート工業組合
横浜港・川崎港	【民間事業者 16者】旭化成岩谷産業、ENEOS、JFEスチール、JERA、昭和電工、住友商事、千代田化工建設、電源開発、東亜石油、東京ガス、日本郵船、三井E&Sマリン・ロジスティクス、ネットワーク横浜、川崎国際港湾、横浜埠頭 【行政機関】関東地方整備局、横浜市、川崎市 等 【関係団体】神奈川県港運協会、神奈川県商工会議所、横浜国立大学大学院 教授 光島 重徳
新潟港	【民間事業者 17者】出光興産、岩谷産業、JERA、住友商事、中部電力、長州産業、東邦ガス、39自動車、豊田自動機、豊田通商、日本エフ・リート、日本製鉄、パナソニック、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、名古屋四日市国際港湾 【行政機関】中部地方整備局、愛知県、名古屋市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合 等 【関係団体】中部経済連合会、東海倉庫協会、名古屋港運協会、名古屋商工会議所、愛知県トラック協会
名古屋港	【民間事業者 19者】岩谷産業、大林組、川崎汽船、川崎工業、関西電力、神戸製鋼所、ケルジャン、丸九、三菱エスエム、ENEOS、パナソニック、上組、三菱ロジスネクスト、商船通運、三井E&Sマリン、日本郵船、商船三井、井井商運、阪神国際港湾 【行政機関】近畿地方整備局、神戸市 等 【関係団体】兵庫倉庫協会、兵庫港冷蔵倉庫協会、兵庫港運協会、神戸海運物取組合、神戸旅客船協会、兵庫トラック協会 【学識経験者】神戸大学大学院 教授 浅川 洋司、ロジスティクス経営士 上村 圭子
徳山下松港	【民間事業者 4者】出光興産、東リ、トヤマ、岩谷産業 【行政機関】中国地方整備局、山口県、周南市 等 【関係団体】中国地方港運協会、中国経済連合会 【学識経験者】山口大学大学院 教授 藤原 弘之、山口大学大学院 教授 稲葉 和也

名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会



- 国土交通省では、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成に取り組むこととしている。
- 中部地方においては、**港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会を立ち上げ、水素等の需要や利活用方策等について検討を実施。**
- 令和3年4月、検討会の結果として、「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて」を公表。**今後は、民間企業等と連携しながら、関係者で検討を行い、2021年からのアクションプランを作成していく。

<検討会の概要>

- 開催状況
- 第1回 令和3年 1月27日
 - 第2回 令和3年 2月24日
 - 第3回 令和3年 3月30日

- 構成員
- | | |
|---------------|-----------------|
| 出光興産株式会社 | 岩谷産業株式会社 |
| 株式会社JERA | 住友商事株式会社 |
| 中部電力株式会社 | 長州産業株式会社 |
| 東邦ガス株式会社 | トヨタ自動車株式会社 |
| 株式会社豊田自動機 | 豊田通商株式会社 |
| 日本エアークロム株式会社 | 株式会社三井住友銀行 |
| 三菱ケミカル株式会社 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 一般社団法人中部経済連合会 | 東海倉庫協会 |
| 名古屋港連合会 | 名古屋商工会議所 |
| 名古屋港国際物流株式会社 | 国土交通省中部地方整備局(※) |
| 名古屋港管理組合(※) | |
- ※事務局

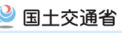
- オブザーバー
- 国土交通省中部運輸局 愛知県
 - 名古屋港 四日市市
 - 四日市港管理組合 一般社団法人愛知県トラック協会

■検討結果

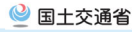
名古屋港におけるCNP形成に向けた必要な基幹インフラと取組(イメージ)



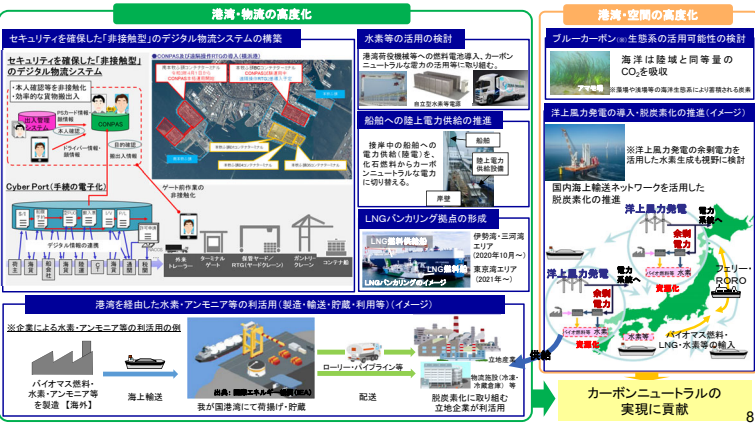
名古屋港におけるCNP形成に向けた必要な基幹インフラと取組(イメージ)



【参考】脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(イメージ)



世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート(CNP)」を形成し、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していく。



<第3回中部圏長期ビジョン検討会>

▲**NAGOYA**
EVOLVES

スタートアップ・エコシステムの
形成に向けて

名古屋市
経済局イノベーション推進部
スタートアップ支援室長

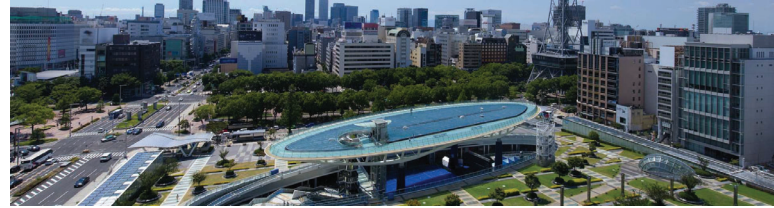
1

Startup Ecosystem Global hub city

愛知・名古屋・浜松地区

スタートアップエコシステム グローバル拠点都市に選定（令和2年7月）

Central Japan Startup Ecosystem Consortium



2

Startup Ecosystem

What's Global hub city ?

スタートアップエコシステム拠点都市一覧

【グローバル拠点都市】

- ・スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム（東京都、川崎市、横浜市、和光市、つくば市、茨城県等）
- ・Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）
- ・大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）
- ・福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）

【推進拠点都市】

- ・札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）
- ・仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）
- ・広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）
- ・北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）

3

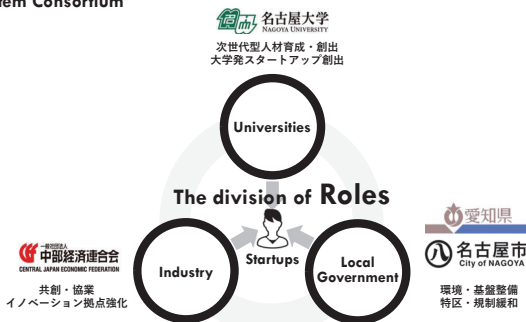
Central Japan

Startup Ecosystem Consortium



4

Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium



5

Important

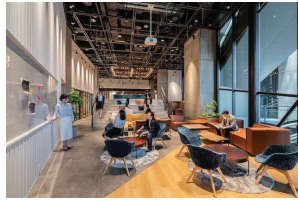
4 Concept

- 卓越した次世代型教育を受けた人材の輩出
- ディープテックを活かした共創・オープン化による社会実装・社会課題解決
- 海外ネットワークの拡大・深化と求心力の強化
- ベンチャーファイナンスの仕組みを構築

6

NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE (ナゴヤイノベーターズ ガレージ) は、中部圏のこれからを盛り上げるイノベーションの起源地として多くの機能を兼ね備え、同じ志を持った人々が集い、イノベーションを生み、世界を変える発想をもたらす場所です。



7

NAGONO CAMPUS

旧那古野小学校をリノベーション生まれ変わった「なごのキャンパス」。「ひらく、まげる、うまれる〜次の100年を育てる学校〜」をコンセプトに、起業家・ベンチャー企業の育成を目的とした名古屋の新しいインキュベーション施設。



8

20 promising startups have been selected as J-Startup CENTRAL

J-Startup CENTRAL



J-Startup CENTRAL

(R3.1)

9

Startup support program by Nagoya City

6 Category



10

スタートアップ共創促進事業 NAGOYA Movement

スタートアップ企業と事業会社との確度を高めたマッチングと、その後の事業創出を伴走型によりサポートするプログラム



スタートアップとの共創に必要なノウハウ習得と事業会社のアセットを明確にするプログラム

事業会社とスタートアップの相互評価によるマッチングプログラム

共創プロジェクトを立ち上げ、専門家と行政のサポートを受けながら、事業を一緒に育てていくプログラム

11

STEP 2 (~2020)

・事業会社×スタートアップマッチングプログラム



STEP 3 (2021~)

・伴走型サポートプログラム



12

(令和3年8月6日提供開始)



シニアに充実を家族に安心を

オーダーメイドの介護保険外サービス

ミタスケア



13

先進技術社会実証支援事業

HATCH TECHNOLOGY NAGOYA



01

課題提示型

庁内から集めた課題の解決を図る社会実証を実施(経費支援あり)

(令和3年度)
行政課題 4件 700千円/件
社会課題 2件 4,000千円/件
新型コロナ関連 2件 4,000千円/件

令和2年度実証 6件

02

フィールド活用型

ネットワークコミュニティ「Hatch Meets」において施設等のフィールドと実証ニーズをマッチング

令和2年度実証 3件

03

先進技術体験事業

市民が広く先進技術を体験できるイベントを実施



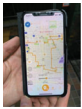
14

01 Startup tech x Social issue

犯罪予測による防犯ボランティア活動の最適化

防犯パトロール × 犯罪予測AI
名古屋市 株式会社Singular Perturbations

犯罪予測AIにより最適な防犯パトロール経路を算定できるアプリを用いて地域住民が防犯パトロールを行い、効果を検証。



HATCH TECHNOLOGY NAGOYA

15

02 Startup tech x Demonstration field

テラスが鶴舞 AIカメラプロジェクト

スポーツ施設 × AIカメラ
テラスが鶴舞 株式会社NTT Sportix

AIカメラを活用して、地域のスポーツ大会などの様子を自動で撮影。AIによって自動的に試合の中心を追うように編集された画像を配信することで、地域スポーツの活性化や利用者の満足度を向上できるかを検証。



HATCH TECHNOLOGY NAGOYA

16

起業家教育プログラム Entrepreneurship education

(名古屋市)

(名古屋市・中部経済連合会)

(名古屋大学他)



小学生起業家育成事業
elementary school student

小学生起業家たまたご塾



中学生起業家育成事業
junior high school student

「スタートアップ1DAY」
「スタートアップ3DAY」



高校生スタートアップ創出促進事業
senior high school student

「ティーンズ・ミートアップ」
「スタートアップ・ユースキャンプ」
(2021年度新規)



Tongali

EDGE-NEXT
SCORE大学推進型

17



NAGOYA BOOST 10000

起業を志す人や企業の新規事業担当者を対象としたビジネス創出プログラム。ビジネス創出のためのナレッジやスキルの獲得だけでなく、アウトプットにこだわったプログラム。

18



2021年度新規

Global Mindset Program



シリコンバレーで活動する講師陣から学ぶ起業家マインドやビジネス戦略
実施時期 2021年7月24日～10月16日

GLOW Pitch



投資家や企業との接点を生み出すための大規模なピッチイベント
実施時期 2021年11月中旬予定

Growing Support Program



資金調達や事業化に向けた、ピッチトレーニングやメンタリング
実施時期 2021年11月中旬～2月中旬予定

19

NAGOYA CONNECT

米ポストン発、世界6都市・11拠点で展開されているイベントプログラム「Venture Café」と連携し、月1回などのキャンパスにてイベントプログラムを実施。社会に対してイノベーションを生み出そうとする起業家やこれから起業を志す人、企業の新規事業担当者、VC・CVCなどの投資家、インキュベーター、アクセラレーター、行政、大学関係者、研究者など多様なインベーターが集う。



21

スタートアップ等販路開拓支援事業
Sales channel development support

区分	内容	
補助金の種類	スタートアップ	チャレンジ
対象企業	本市に本社機能を置く創業5年以内の中小企業	本市に本社機能を置く創業6年以内の中小企業
補助要件	最低投資額60万円且つ令和4年2月末までに拠点開設	最低投資100万円且つ令和4年2月末までに拠点開設且つ開設地点に従業員1名以上が常駐
対象経費	東京23区内の拠点における賃料等6か月分	
補助率	補助対象経費の2分の1	
限度額	上限1,000千円	

23

スタートアップの聖地、シリコンバレーで活躍する講師陣から、生きた経験や理論を学び、グローバルな事業展開に必要な起業家マインドやビジネス戦略を習得



講師陣

 足立 崇彰 Takashi Adachi サードホールディングス 株式会社 Senior R&D 中 Executive	 井田 哲郎 Tetsuya Iwano Head of Japan (Country Manager) / 日本代表 (Nasuto)	 加藤 真平 Shigeru Kato 東京大学大学院情報理工学系研究科准教授 株式会社エディオン 代表取締役最高経営責任者 (CTO)
 加藤 道子 Michiko Kato Principal at Woven Capital	 柳田 健児 Kenji Kushida Stanford University Asia-Pacific Research Center Research Scholar Stanford Silicon Valley New Japan Project Project Leader	 Shixiang (Shane) Gu Shixiang Gu Google Brain Research Scientist 東京大学 専攻研究員
 鈴木 隼三 Yasu Suzuki SV Frontier CEO	 竹内 信紀 Masaki Takeuchi TMI 総合法律事務所シニアアドバイザー/弁護士 (日本国・カリフォルニア州・ニューヨーク州)	 吉川 欣也 Yoshinari Yoshikawa 株式会社EPU19 代表取締役社長

20

スタートアップ企業支援補助金
company support subsidy

区分	内容
補助対象者	・市内での新規創業者 ・市内に本社等を有する創業後5年以内の中小企業者
補助対象経費	店舗借入費、設備費、人件費、専門家に支払う経費など、創業時等に必要経費
補助率	補助対象経費の1/3以内
限度額	1,000千円

22



NAGOYA EVOLVES HP



NAGOYA EVOLVES FB



24

日時 令和3年9月16日(木) 15:00~17:00

場所 web形式(事務局:整備局中会議室)

1. 開会

○司会(林企画部長)

定刻になりましたので、只今から「第4回 中部圏長期ビジョン検討会」を始めさせていただきます。

本日はお忙しい中、お集りいただきありがとうございます。

私は、本日の議事進行を担当いたします中部地方整備局 企画部長の林でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、検討会に先立ちまして、奥野座長より、ごあいさつをお願いします。

○奥野座長

改めまして奥野です。大変お忙しいところ、ご苦勞様です。

本日は、第4回目でございますが、中間とりまとめ案を、これまでの3回のご意見をベースにして作っていただきました。今日はもう一度ご議論いただき、さらにブラッシュアップしてまいりたいと思います。それを、公表いたしまして、秋からの議論に備えたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

○司会(林企画部長)

ありがとうございました。

それでは、ご出席委員のご紹介ですが、議事の進行上、出席者名簿にて、ご紹介に代えさせていただきますのでご了承をお願いいたします。

なお、(株)エムスクエア・ラボ 加藤委員はご都合により、ご欠席でございます。また、名簿では出席となっておりますが、愛知ドビー(株) 土方委員は、急遽ご欠席との連絡をいただきました。

それでは、資料の確認をさせていただきます。事前に郵送させていただきました資料、またはメールにて送付させていただいた資料をご覧ください。議事次第、出席者名簿、資料1、資料2-1、2-2、資料3、参考資料の以上でございます。また、Web上で資料共有させていただきますので、参考にしていただければと思います。

報道関係の皆様にお知らせします。撮影については、ここまでとさせていただきます。記者席を別室にてご用意しておりますので、引き続き傍聴される方は、別室へご移動をお願いします。

それでは、議事に入らせていただきますので、ここからの進行は奥野座長をお願いします。

2. 議事

(1) 第3回検討会における主なご意見とその対応

(2) 中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ(案)

(3) 今後のスケジュールと進め方

○奥野座長

よろしくお願いいたします。

早速、次第にしたがって、議事を進めてまいります。

議事(1)「第3回検討会の主なご意見とその対応」

議事(2)「中部圏長期ビジョン 中間とりまとめ(案)」

議事(3)「今後のスケジュールと進め方」の説明を、続けて事務局よりお願いします。

○事務局(加納事業調整官)

・資料1、資料2-1,2-2、資料3 説明

○奥野座長

ありがとうございました。

カーボンニュートラルの水素とアンモニアの活用については、中日新聞の昨日の夕刊だったか、随分詳しく取り上げられていて、非常に興味のある記事でした。

資料2-1、2-2につきましては、事前に皆様からいただいたご意見については既に取り入れられているということですので、確認をしていただければと思います。資料3は、今回、はじめて提示されたものになります。

では、これらについてご意見をいただきたいと思いますが、今回も、内田委員から順番に、お一人5分程度でご発言をお願いします。

内田委員、お願いします。

○内田委員

前回コメントした章立てを含め、内容の追加・修正をいただき、項目あたりまではだいぶバランスが取れてきたかなと思います。気になる点について申し上げたいと思います。

P5、「社会全般の変化」ということで括っていただいています。項目としては(1)～(3)となっています。第1章の前段であまり重くなってもいけないとは思いますが、社会全般というと、グローバル化や格差社会の加速で、家計や企業だけでなく、地域間格差が広がっていくような状況もあると思います。そういった内容を入れると、後半に出てくるネットワークで格差のある地域をつなげなくてはならないという結論にもつながっていくと思いますし、ダイバーシティのような多様な社会などにも繋がっていくのかなと思います。さらに、東京一極集中の加速という従来の傾向に加え、コロナ禍で一極集中に少し歯止めがかかって地方分散の動きも出てきたりしていますので、ここがいいか分かりませんが、どこかに記述があってもいいのかなと思います。

P10、「生活の変化」ということで、項目を分けていただいたので生じた問題なのですが、生活の変化の中に、「働き方の変化」と、「ライフスタイルの多様化」という項目がありますが、特に、(2)ライフスタイルの多様化の方は、「多様化」と言いつつ、内容としてはそこまで手厚いわけではないので、これはシンプルに「変化」でいいのではと思いました。

(1) でいうと、テレワーク実施状況の変化がありますが、そこから派生して、オフィスの地方移転の動きとして、例えばパソナなど本社機能の多くの部分を移転する計画を打ち出していますので、そういった数値や統計データを合わせて入れていただければより説得力があるのかなと思います。

P11の(2) ライフスタイルの多様化でいうと、項目は「変化」にした方がいいと思うのですが、図表の順番的には、コロナ禍における国民の意識の変化があって、ネットショッピングの急増があり、ライフスタイルの多様化と関係人口ということで、ネットショッピングがやや位置的に違和感がありました。ネットショッピングだけではなく、キャッシュレスがあってもいいのかなという感じもしますので、検討いただければと思います。

P13、14、「産業の変化」のところで言いますと、新興国の成長による国際競争の激化と労働や産業の質の変化を入れていただいているのですが、自動車産業の構造変化のような内容は中部として特に触れておく必要があるかと思っています。

P30、「若者、女性の訴求力」のところで、女性の首都圏への流出超過、転出超過という数字も結構取りやすいと思うのですが、それが見当たらなかったのと、特に女性の希望職種のミスマッチがあるというところで、これは大学に進学したときのデータはP31に載せていただいているのですが、就職年齢時の流出も多いと思いますので、そういったデータが取れるかどうかを確認して頂きたいと思います。

P32は、「東京圏または愛知県の大学等に進学した理由」で、これは、東京圏と愛知県のデータしかなかったのかもしれませんが、意味的に、中部圏内の愛知県も入っているのが違和感がありました。

P35、「目指すべき将来像」のところで、2つめの「男性中心の業態が多い中で」について、“職種”の方がいいかなと思います。次の段落では、音楽も入れておいた方がいいかもしれません。

3つ目の「自らが、人を中心とした地域をデザインできる地域」というのは、私の理解不足なのか、ちょっと文章を読んでいてわかりにくいというか、表現の理解が難しい印象がありました。

次の、「若い女性が働くためには、子育ての環境整備も必要となる」と直接つなげてしまうと、子育ては女性がやるという前提にも受け取れますので、このあたりは文章について、前後を逆にするなどして、配慮いただければと思います。

コンパクトシティというワードは、次のポツ（・）に入れてもいいのかなと思います。

P36に中山間地域のところがあったのですが、中山間地域に絞ったのには何か意味があるのでしょうか。半島先端部とか島嶼部とか、そのあたりは入れてもいいのかなということと、2つ目のポツの「海外の視点を取り入れ」というのは、唐突でよくわからなかったのので、何か説明があればお願いします。

次の「世界的課題にチャレンジする地域」というのは、カーボンニュートラルやエコシステムでもいいのかなという感じもします。

次の「クリエイティブな仕事、イノベーション」のころでは、今後、中部で主流となっていくだろうオープンイノベーションのようなキーワードを入れてはどうかと思います。

P37、「個性を磨き助け合う地域」のところで、助け合うという視点でいうと、首都圏のIT産業と中部のものづくりのシナジー効果というか、製造業の高付加価値化に向けた交流の視点を少し入れてもいいのかなと思います。

最後に、P40、「スタートアップ企業・人材を惹き付ける環境、仕組みづくり」のところは、やはり、リアルコミュニケーションの重要性も強調して頂きたいですね、最終的な商談はリアルでやらなくてはいけない部分がありますので、グローバルに首都圏と中部、関西と中部とのリアルなコミュニケーション

ンの重要性を少し強調した方がスタートアップにもつながっていくのではと思います。

○奥野座長

ありがとうございました。

林部長、リプライは最後にまとめてお願いできますか。いずれも非常に重要な指摘だと思います。

中山間地域という表現ですが、これは、国土計画の昔からの独特の表現で、漁村、半島の先端地域は、意識の上では含めているのですね。言い方として、中山間・漁村という書き方はしないのですが、議論の上では、どうしても山の方が中心の書き方になりますけれども、そういうところも含めて議論しているのが我々の認識でした。ただ、ご指摘は全くその通りだと思います。

ありがとうございました。

では、小川委員お願いします。

○小川委員

メールでも意見を述べさせていただいたことを、かなり反映していただきまして、どうもありがとうございました。

感想も含めて思ったことですが、P10の生活の変化のところが、2つのタイプに分かれて記述されるようになっていきます。特に、働き方の変化は、これからもどんどん変わって行って、キーワードとしては出ていないのですが、ギグ・エコノミーやあるいはフリーランスという働き方が、おそらく増えていくということで、非常に大きく変わっていく項目なのかなと思っています。

(2) ライフスタイルのところで、eコマース(ネットショップ)なんかを書いていたのですが、データを見てみると、おそらく日本と海外で全然違うのは、日本のネットショッピングは、ほとんど日本国内のネットショッピングしかやっていないのですね。95%の人たちが、日本のサイト(楽天、ヤフーなど)から買っていて、それで、eコマースだ、オンラインショッピングだと言っているのですが、外国を見ると、50%ぐらいの人たちは、自分の国以外からオンラインショッピングしているので、クロスボーダーeコマースのような状態になっています。多分、それは日本人が言語の壁に守られているとか、外に買いに行く力がない状況なのかもしれませんが、言語の問題も自動翻訳が発展すると将来的には、他の国と同じようになるのではないかと思うので、国境を越えたeコマースが日本でどんどん増えるかもしれません。そうすると、国際輸送、国際貨物、情報インフラの重要性が高まってくるのかなと思っています。

P13あたりの産業の変化の部分についても、以前はGDPという物量的な尺度だけで書かれていたのですが、質の変化も付け足していただいたと思います。ここも大事です。昔のIT化というのは、いわゆる肉体労働を一部代替するというものが多かったと思います。工場にロボットが入って肉体労働から解放されるとか、手書きで原稿を書いていたのが電子的に入力できるようになるといったことです。今後、AI、あるいは機械学習というものは、思考労働とか、頭脳労働の一部を代替するようなインパクトがあると思っています。

IT化で肉体労働の一部が機械に代替されたときに、失業者が増えるのではないかという話があったと思うのですが、多分それはなくて、新しい産業が出てきました。同じことが、AIの進歩においてもおきるのではないかということは、いくつかの経済学者の中で言われているので、新しい産業が出てく

る時にうまく対応できるような、柔軟に労働者の移動ができるとか、教育ですね、特に学び直しとか、学びの継続ができるようにしておくことが大事だと思います。

P35のQOLを高めるのところにある「人を惹き付け、選ばれる地域」のところですが、これは、他の地域から優秀な方とか、中部地域で活躍したいという人に来ていただくということが書かれていて、クリエイティブな人材を呼び込むような地域を作るといことなのですが、もう1つ、地元の人たちをしっかりと育てることも大事だと思いました。それがどこに当てはまるのか探してみたのですが、見つかりませんでした。仮に、地元の人が出て行ってしまったとしても戻ってきてくれるように、地元の人たちを大事にするということが、どこかに入っているといいのかなと思いました。

これは質問になるのですが、P36の一番右下に、「クリエイティブな仕事、イノベーションがうまれる地域」というものがありまして、1つめのポツのところに、この中部地域が、カーボンニュートラルについて、世界に先駆けて取り組みが進められているという非常に頼もしい表現があり、なるほど、それは嬉しいなと思ったのですが、それが、具体的に何なのかということがこの段落ではわからなかったのので、教えてください。

もしかすると、後の方に出てくる、カーボンニュートラルレポートが世界に先駆けた先進的な取り組みなのかなと思ったのですが、その関連があれば教えてください。

あとは、非常に細かいことなのですが、図表がたくさん出てくるので、そこにナンバリング(図表1、図表2)していただくと、読み手にはありがたいと思います。

○奥野座長

ありがとうございました。

林部長、今のカーボンニュートラルの件ですが、ここに何か1つでも具体的な事例が入ってくると分かりやすいのではないかとということですが、何かありますか。

○司会(林企画部長)

水素ステーションの話等、入れさせていただいたのですが、その部分や、カーボンニュートラルレポートといったことを新たにやり始めた、ということをおっしゃったのですが、その認識がどうなのかということはありません。

○奥野座長

ありがとうございました。

水素ステーションは、さきほどの図表にもありましたが、中部圏ではかなり熱心にやっています。今の段階では、そんなに広がっているわけではないということは認識していますが、先駆けた取り組みとして入れておくのは、小川委員がおっしゃるように、理解には役立つように思います。水素やアンモニアね。例として1つ入っていればと。

○司会(林企画部長)

例として、入れるような形にさせていただきます。

○奥野座長

小川委員いいですか。

○小川委員

結構です、ありがとうございました。

○奥野座長

ありがとうございました。それでは続いて、朽木委員お願いします。

○朽木委員

とりまとめをしていただきありがとうございます。

前回は申し上げましたが、総務部に所属しておりますので、専門的な領域に突っ込んだ話はなかなかできないのですが、トヨタ自動車という立場から感想めいたこととお話させていただければと思います。

カーボンニュートラルは先ほどから話題に出ていますが、まったなしということで、トヨタ自動車も、自動車で、日本や世界をけん引していかないといけないなと思っております。

6月に、工場でのカーボンニュートラル、これは2050年ということではなくて、2035年に前倒しをして実施をしていこうという発表をさせていただきました。どんどん、出来ることを前倒ししながらやっていくという視点が、待ったなしの状況では必要だと思っております。

前倒しの視点と、どんどん仲間を増やしていくという視点、新たな発想で新たな挑戦をしていく、という3つの視点が重要だと思っております。

こういったことを、中部、日本発信で、自動車を中心となりながら、牽引していけるといいなと思っております。

○奥野座長

ありがとうございました。

榊原委員お願いします。

○榊原委員

私の専門であるカーボンニュートラルのところに絞ってコメントをさせていただきます。

冒頭のP7、8、9(カーボンニュートラルへの対応)のところですが、上手に例を引き、まとめられていると思います。

先ず、発電用の脱炭素燃料としての水素やアンモニアの利用は、今日の新聞にも出ていたとおり既に着目されていますが、水素ステーションのデータを提示した上で、脱炭素燃料は発電用のみならず自動車産業も対象として拡大していくというシナリオは、なかなか良い切り口だなと思います。

特に、発電事業者の視点で考えると、洋上風力というのは、北海道とか東北といった域外に適地があり、中部圏にはなかなか開発の余地が少ないということは大きな課題ですが、中部圏のカーボンニュートラルの在り方として、域外の再生可能エネルギーを最大限に利用しつつ、トヨタさんをはじめとする全ての産業で脱炭素燃料の使用を前に打ち出していくシナリオというのは非常にわかりやすく、また中

部圏の差別化が図れるように思いました。

次に、P36（クリエイティブな仕事、イノベーションが生まれる地域）の話が出ましたので、私の方で少し補足をさせてもらいます。“カーボンニュートラルについても世界に先駆けて取り組みが進められている。”という記載について、先ほどから具体的な例を考えておりましたが、今日の新聞には先ほど紹介いただきましたが、石炭火力におけるアンモニア、および東邦ガスさんの工場の電源で使用する水素といった発電用の燃料の話が掲載されています。当該ページには、他にも 2030 年の見通しとして、発電のみならず水素ステーションを含めた他産業の燃料使用に関する興味深い資料も載っておりますが、私は、特に石炭火力におけるアンモニアの燃料としての利用については、日本が率先したという認識をしています。

海外では、水素をそのまま使うという流れですが、水素の輸入を考えた場合、水素キャリアとしてのアンモニアは液体水素に比べて輸送効率の点で非常に有効です。アンモニアにより水素を効率的に輸入すること、また、水素キャリアとしての利用と並行して石炭火力で直接燃料として使用すること、その先に、アンモニアをアジアで使うことを念頭に中部圏を拠点にしてインフラ整備をし、新ビジネスにつなげるという話も可能だと思うので、もし「世界に先駆けて」という記載をするのであれば、アンモニアの話は少し入れるとわかりやすくなるのかなというふうに思った次第でございます。私も全体のレビューをしますが、アンモニアの話はかなり日本が先行して進めた話だと、特に中部圏が先行して進めた話だというふうに強調しても良いと思います。

P41, 42（カーボンニュートラル）では、もちろん電気自動車の拡大は重要ですが、（ライフサイクル CO2 ゼロチャレンジなどを考えると）水素のような脱炭素燃料の拡大も非常に重要だと思っています。これは伝え聞いた話で確認を取ったわけではないのですが、例えば建設重機みたいなものの電動化というのはちょっと難しい部分もあって、現状の内燃機関をひきつづき使いたいという話もあるようです。そういう分野で脱炭素燃料を使っていくというのは非常にわかりやすい話なのかなと思います。

最後に、2 ポツ目は、私の方で少しきちっと確認しておけばよかったかなと思いますが、水素やアンモニアの活用による火力発電の脱炭素燃料化は、記載の通りでございます。アンモニアは確かに実証をきちっと進めております。一方で、バイオマス燃料は既に実用化されていて中部地域でも拡大をしているフェーズにあると私は思っております。したがって、ここを修文いただくのであれば、“現在、石炭火力発電所においてアンモニアを混焼するという実証が進められている。また、バイオマス燃料については、石炭火力における混焼の他、小規模の専焼発電所の活用など拡大の可能性はある。”といった書き方にさせていただければと思います。地域の特徴を踏まえた小規模のバイオマスの発電所というものが、今後出てくる可能性があり地域の産業として根付いたものになればと思ったところでございます。

ちょっと絞った発言で申し訳ございませんが、以上です。

○奥野座長

ありがとうございました。

それでは続きまして、末松委員お願いします

○末松委員

まとめていただきまして、どうもありがとうございました。

特に、中部圏の中では、災害に注目をしていく必要性があるのかなというところでP15のところから災害にページを取っていただいていたかと思います。

南海トラフがそうなのですが、東日本大震災があってから、それを教訓に、南海トラフについての予防もしていかなければいけないというところも含めて、実際にあったところと、事前防災っていう意味合いのところを少し分けて整理をしていただくと、もう少し見やすくなるのではないかなと思います。

合わせてP17のところなのですが、頻発する自然災害ということで、図表の中ではしっかり書いていただいているのですが、もう少し文章で、実際に災害でどういう被害があったとか、中部ではこういう特徴があるというようなことを説明していただくと見やすくなるのではないかなというか、自分の中に落とし込みやすいというか、そういうような感じがいたします。

P35のところから、人について書いていただいております、特に一番最後のところで、子供、女性、外国人というところで、中部の特徴のあるところを書いていただいております。

これは中部だけに限らず、全国的にも、今後、若者や女性や共生していく外国人に対して、期待をするというところが、もう少し強めに書いていただくといいのではないかなと思います。

全体的にもものづくりであったり、中部特有のこの真ん中の地域を活かしたものであったり、物流であったり、情報であったりっていうようなところについては、非常に全体的によくまとめていただいていると思うのですが、人に対する部分であったりとか、次世代にどういうふうなことを期待していくかという部分のところは、少し加筆をしていただくと、今後の2050年を見据えた中部地方ということですので、担い手の部分も、もう少し丁寧に書き込んでいただくといいのかなというふうに感じました。

P43の最後のところですが、リニアを生かす関係人口の拡大と書いていただいております、東京一極集中ではなく、地域を相互に補完するんですよ、というようなことはわかるのですが、このようなことをすることによって、どういう関係人口を増やしていくか、どういうところを求めていきますよというのが、少し抜けているのかなというような気がいたしました。

ちょっと違う視点なのですが、全体的に、図表と文章がどういうふうに関連性があるかっていうのをサーッと一読したときに、なかなか一般的な人には読みづらいかな、わかりづらいかなっていうところがありまして、もう少しこの文章と図表がどのようにリンクをしているのか、あるいはちょっと図表が全体的に多いのかなというような感じがいたしました。

字体も含めて、ユニバーサルというか、そういう視点に立っていただきながらまとめていただくと、せっかくいい内容が書いてあるところが、見やすく伝わりやすくなるのではないかなと思いました。

写真についても、会議をしている写真とか話し合いをしている写真が非常に多くて、できれば、ウォークアブルの写真であったり、ものづくりをしている人たちが汗をかいている写真とか、そういう訴えるようなものっていうのが、この資料の中から見受けられると、非常に良いのではないかなという感じがいたしました。

私も行政でこういうものを作るときに、そういうような写真を使ったりとか、子育てをして、いろんな子供たちが動いている写真とかがあると、この冊子自体にも動きというか、元気というか力が出てくるような気がいたしましたので、ちょっと違う観点なんですけど感想を述べさせていただきます。

○奥野座長

ありがとうございました。

見た人、一人一人の中に落とし込みやすくするために、もうちょっと肉厚にしてもいいのではないかというご意見ですね。

先ほども、例をいれた方がいいという意見がありましたが、それを含めてブラッシュアップをしていただきたいと思います。

ありがとうございました。

続きまして、戸田委員お願いします。

○戸田委員

これまでの検討会の中で、いろいろ意見を申し上げたことをしっかり取り入れていただいて、非常にわかりやすくまとめていただいたと感じております。

私としては、これまで検討会やあるいはメールで意見のやりとりをし、修正等も入れていただいたので、今回の中間取りまとめの具体の部分に、さらなる修正意見はないです。

ただ、感想のような意見ですが、この検討会で議論する中で、曖昧な形で、私自身の中でこの中部という地域の良さや課題というものを感じていたものが、今回の中間取りまとめの中で、きちんと体系的に、色々な視点で分類いただいていると思います。

こういった体系的に整理されたこの地域の良さとか課題というものを、どう伝えていくのかということが、今後の進め方の中で非常に大事なのかなと思いました。

資料3では、最終取りまとめに向けたフローが提示されており、地域づくりの担い手の市町村や経済界の方々の意見を取り入れて、最終とりまとめをしていくというこのフロー自体には賛成ですが、そうしてできた最終取りまとめ案を、実際この地域の方々にどうPRしていくのかということも、今後の議論の中で大事になるのかなと思いました。

今後の地域づくりとかまちづくりの中で、プロジェクトとして取り組まなくてはいけないことがありますが、私が思うには、地域の住民の方が、この地域が持っている良さや課題に、まだまだ自覚的になれてないところがあるのではないかなと。今回の中間取りまとめ、あるいは最終取りまとめを読んで、自分たちの地域の良さ、課題を認識した上で、地域の方の理解と共にプロジェクトを進めていけるような土壌作りみたいなものが、この中間取りまとめあるいは最終とりまとめの活用として、期待できる方向に今後の議論が進められるといいと感じました。

○奥野座長

どうもありがとうございました。

続きまして、豊田委員お願いします。

○豊田委員

私もメール等々で意見したのですが、それがかなり反映されていますので、私から2点のみ、細かいことをちょっと言いたいのですが1点目、P1に、中部圏長期ビジョンの対象地域とあるのですが、長野県南部から入って、岐阜、静岡、愛知、三重というこの並びがすごい気になって、行政的な文章では、こういう何か理由があるんですかね。少なくとも、弊社ですと、愛知県からやっぱり入って、愛・三・岐とかですね、そこが引っかかっています。

あともう1点、これも細かいことですが、P34のQOLの日本語の訳ですが、これはあれですよ、
「個人の」が後ろにこないとおかしいですよ、「地域と生活に対する個人の満足度」とこない、ちよ
っと意味が違ってくるのかなというふうに思いました。
その2点のみです。

○奥野座長

ありがとうございました。

続いて、森川委員をお願いします。

○森川委員

前回も、少し、将来像のところで大きな意見を申しあげて、それを反映していただいて「世界的課題
にチャレンジする」ということを入れていただいて、ありがとうございます。

私の認識が違ったのか、前回はこの3章までを議論して、今回は4章の実現に向けてのことを議論す
るのかなと思っていたのですが、今日は最終的にこれでOKですねみたいな会なのかなと思って、とま
どっています。

というのは、ちょっと4章が、私から見るとあまりにも何もまだできていない、下書きみたいな段階
だなという印象です。

3章までは、皆さんで話し合っ、やっこの3本柱で将来像を作ったのに、4章でそれを実現する
実際のプロジェクトが、ほとんど3章の将来像と結びついてないイメージで、こんなんでも良かったです
か、という根本的な疑問を持っています。

4章のことについて申し上げますと、まず防災、これ特に重点連携プロジェクトですね、この中部圏
が全体で連携しなくてはいけない、防災の話はこれはもう当然結構かと思います。

でも、もう一つこの中部圏の役割として、日本の真ん中にあるとか、ネットワークの中心だというよ
うなことがあって、首都圏に有事があったときのバックアップということが抜けているのかなと。具体
的に中部地整もご存知のように、三の丸地区の改造プロジェクトみたいなものもありますので、それは十
分書き込めるんじゃないかなと思います。

それから、(2)スタートアップとありますが、これちょっと疑問で、中部地整が書くことなのかな、
と。しかも重点連携プロジェクトで、どこかと連携しているのですかということ、例えばナゴヤイノ
ベーターズガレージだったら、中経連と名古屋市の話だし、ステーションA Iは愛知県だし、というこ
とで、これは要るのですか、中部地整が何かやるのですか、ということです。

観光は、連携なのでこれは結構で、昇龍道でいいかなと思います。

それから、カーボンニュートラルも結構かなと思うのですが、産業界のことが書いてあるので、産業
界のことについて、国交省が何かやるんですか、ということもあります。

それからネットワーク、ここが一番、中部地整、国交省が力を入れてやるべきことなのですが、ここ
はすごくおざなりな書き方で、先進モビリティの話をおざなりで書いてあるだけなのですが、この地域は
当然ながら、モビリティ産業の世界的なメッカで、最先端で一番画期的なことは、静岡県の裾野でやっ
ている、トヨタがやるウーブン・シティみたいなものがありますし、あれはあれで閉じた空間ですが、
そこからトリクルダウンみたいなものも考えられますし、最近だと空のいわゆる三次元交通ですね、

VTOLとか、ドローンを使った試みだとか、そういうことも抜けています。

リニアを生かす関係人口の拡大も、何か産業がチョロチョロとあって、関係人口を増やすと書いてあるだけで、どうやって増やすのということなのですが、リニアを生かすのだったら、リニアを生かして、この中部圏内の交通ネットワークを、様々な鉄道、道路、それからバスターミナルの整備とか、中部地整が本当にやるべきことがもっとたくさんあるのではないかと思います。

具体的な例を言いますと、例えば岐阜県の中津川に出来る岐阜県駅ですね、そこを活かすには、高速道路を下呂の方に早く通さないほとんど効果がないと思うのですが、今、濃飛横断自動車道という計画はありますが、あれは県の事業だからなのか、本当にチョロチョロとしか事業化できていなくて、そこをもっとテコ入れして、東海北陸自動車道につなげるところを、もっと早くスピードアップしないとリニアにおける岐阜県の効果は、ものすごく限られるんじゃないかな、ここが、一番中部地整が書くべきところなんじゃないのかなと思います。

それから書きにくいでしょうけど、本当はリニアの今の静岡県の水問題ですね。それからトンネル工事の問題、ここは、中部地整というか、本省なのかもしれませんが、貢献することを国民が一番求めているのに、多分書きにくいからあえて書いてないだろうと思うんですけども、それも抜けています。

3章の、望むべき将来像からこれを実現する方法として、例えば私が申し上げた世界的課題の中の環境ですね、カーボンニュートラルだけじゃなくて、例えば海の汚染の問題、特に閉鎖水域の浄化の問題は、海だけの問題じゃなくて川、それから森林の方へ繋がって、何とかしないといけない。そういうプロジェクトは立ち上げないのかとか、この中部圏は非常に山が多く、山林資源も多い、また、中山間地域を住めるようにするという事は、将来像に書いてあるのですが、その辺も何もなくて、山を守りながら中山間地域の維持を考えるようなプロジェクトとか、そういうことがこの4章にはずらずらっと並んでいるべきではないかなと思って、この中にスタートアップなんていないんじゃないかなと思った次第です。

この4章はどうするのか、こんな感じでもういいのかどうかわからないので、私がこの発言をしたら、また大変なことになるのかもしれませんが、率直に読んだ感想です。

あと一点だけ細かいことで、P36 食料需給と書いてありますが、私が言ったのは、食料自給のことで、訂正していただければと思います。

○奥野座長

ありがとうございました。

第4章の具体的なプロジェクト等々の扱いについては、これからの議論だと思いますが、林部長、これについて教えてください。

○司会（林企画部長）

事務局の説明が不十分だったと反省しておりますが、今回の第1章から第4章まで、委員の皆様方に地域づくりの方向性とか、将来像について提言をいただくということで、その範囲は基本的にはインフラの整備を中心としてということですけども、その周辺分野にも広げて、中部地整がやるものに限定了提言という意味合いではないものということで進めさせていただいていたつもりです。

そういう意味で、あともう一つ、第4章の位置づけですけれども、広域的にみんなで連携してやっていくものとして、こういう5つの視点があるのではないかということで、委員の皆様のお話をまとめて、観点として5つ、南海トラフの戦略会議とか、あるいはカーボンニュートラルレポートとかそういった横断的なものがありますよというところまでを今回いただいたというふうに思っています。

ここについては、おっしゃられるように、やるべきものが網羅されているわけではないと理解していますので、こんなものがあるね、というところまでを今回ご提言いただいて、実際にやる施策については、中部地整だけじゃなくて、地域の担い手は市町村であると思いますので、市町村にこういう提言をいただきましたと説明をし、浸透し、市町村としてはこれに関連してこんな仕事、こんなプロジェクトがありますよというものを私どもが聞いてくる、そういうようなことをしながら、どんなプロジェクトがあるのか、主要プロジェクトを拾い集めてくる作業を行います。

もちろん、国や県、関係機関もありますので、そこについても説明をして、それぞれどんなプロジェクトがあるのかというものを、これから拾い集めて、さらに連携するものについてはまとめていきます。

経済界、もちろん中経連であったり、県の商工会議所とかそういったところにもできる限り声をかけて、地域づくりとして、いただいた提言に対してどんなものができるのか、そういうものを拾い集めてきて、次回提示をさせていただいて、実際に地域づくりの担い手から反映された、まさにこの提言に沿ってやるようなものについて、こんなものがあるということでご提示させていただきます。

おそらく、その中でもまだ足りない観点が出てくると思いますので、そこについてはまた引き続きブラッシュアップをしていく形で、最終報告にこの提言、それから実際にやるようなプロジェクトは何なのかというものが、第4章をベースにしながら、実際に各主体に投げかけてみてそれが上がってきて、それを束ねたものが最終報告、そんなイメージで事務局としては考えているところでございます。

○奥野座長

ありがとうございます。

これから自治体説明とありましたけれども、そこからいろいろご意見聞きながら、この第4章の部分は今から中身を充実させていきたいという趣旨でございます。

第4章の頭の方で、そういうことがわかるように書いておいた方がいいかもしれませんね。

○司会（林企画部長）

はい。はじめにのところにちょっとだけしか書いてないものですから、よくわかりました。

追記させていただきます。

○奥野座長

ありがとうございました。

続きまして、山田委員お願いします。

○山田委員

他の方もおっしゃっていますが、このとりまとめ作業、相当大変な作業だと思いますけど、こうやって進んでいることに敬意を表します。

全体の中で、私の方から4点ぐらいですかね、気づいたところのございまして、P1の「はじめに」が、先ほどの森川委員の話ともかぶるところかもしれませんが、中段に「将来像についての提言をとりまとめた」という言葉があります。私、今までこの会議の認識としては、世に提言をする会議ではなくて、やるっていうことをそのビジョンを描いてビジョンに近づくためにみんなでやってきますよという話かなと思いきや、ここに提言をとりまとめたとあると、要はこの中間とりまとめといいますか、今の検討会が、提言をするためのものだったのかという認識をしていなかったものですから、そこが実際どっちなのかという話はちょっと後で確認をさせていただきたいと思います。

私の理解では、提言というのは世の中こうあるべきじゃないですかという投げかけをするだけであって、それが実際に実現するかどうかというところにコミットしないものじゃないかなと思っておりまして、今回、私はこのビジョンを策定して、それに近づくために様々な施策が実行されるというビジョン策定をするというふうに理解したものですから、そのどちらかというところはちょっと後で確認をさせていただきたいなと思います。

というのが、はじめにのところで気付いたところです。

続きまして内容的なところに行きますと、目指すべき将来像のところ、P34以降のところなのですが、今までの発言とかぶるところかもしれませんが、P34の中段ですね。「東京に比べて自然環境が豊かで土地が安く、豊かで暮らしやすい」とありますけれども、今、対東京で何かを議論するというよりは、強み・弱みみたいな話も、何度かさせていただいたのですが、東京一極集中から逃れるというか、そこから社会を変えていくために、それこそ関西なのか、九州なのか、四国なのか、そういう地方都市と比べて、名古屋を中心とした中部圏がどういう姿にあるべきなのかというような、そういう視点ももう少しあってもいいのかなと思いました、というのが二つ目の視点です。

次のP35、これは、ちょっとてにをは的なことかもしれませんが、中段に「生活を楽しくする自然、歴史・文化、芸術等」とのところで、1つめに、「中部圏は、製造業が強く、男性中心の業態が多い中」とありますが、これは、表現として適切なのかどうか。製造業って男性中心の業態なんでしょうかというところが、若干引っかかります。もしこれが本当にそうなのであれば、このエビデンスを、1章、2章のところで、製造業が男性中心の業態であるって言うことが言えないと、ちょっと表現としてはそれこそ今の様々な多様性の社会の中では引っかかるものなんじゃないかなというふうに思いました。

それから、観光のところですね、4章に入りますかね。P40、41のところですが、多分、私の発言を取り入れていただいて、自転車にフレンドリーな社会のインフラ整備をするときに観光の視点もということに入れていただいて、非常に嬉しく思います。

ただ一点、中部地整の今後のビジョンという意味では、自転車って、観光用途というよりは、生活圏の中で自転車にフレンドリーな地域があると、旅先に行っても自転車に乗りたいたいというような流れになると思うので、観光のために自転車道を整備するというよりかは、それこそカーボンニュートラル社会の中では、自転車がモビリティの一つとして、それが受け入れられるような社会ができると、住んでいる方も訪れる方も、自転車に乗ってその地域を楽しめるという意図だったので、その辺を少し書いていただけるとありがたいと思いました。

最後の一点ですけど、先ほどちらっと出たP43、リニアのところですね。

実は僕、別件で、岐阜県のご担当の方から、リニアが通った後のエリアのビジョン策定みたいな検討会がありまして、この中でヒアリングを受けたときに、私自身が本当にリニアというものを初めてちゃ

んと考えたというか、今まではなんか遠い話であって、あまり考えたことなかったのですが、それこそ中部地整のインフラ整備をされるこの部署でいうと、このリニアの捉え方というのは、結構大事なのではないかと思います。

名古屋であれば、より早い交通網が辿り着いてくるということで、名古屋の議論ってあると思うのですが、やはり中津川とか、飯田にももう1つ駅ができるということで、実は中山間地である中津川みたいなところに、超早い、東京から何十分で来ちゃう、そういう高速交通網ができたときに、それこそ新しいライフスタイルみたいなものが、中津川や飯田あたりで実現できるチャンスなんじゃないかなということを岐阜県の方からご説明を受け、これってどういうことだろうって考えたときに思ったのですね。

それこそ移動が非常に速くなるし、今のオンラインとかですね、要は中山間地に住める社会が来るときに、その交通網があることは超利点だと思うのですが、それを受けて、今までの、新幹線ができます、駅前を再開発しますという議論とはまた違う、要は本当に森林の中に家を構えて、オンラインで仕事しながら必要に応じて、サクッと東京に行っちゃうみたいな新しいライフスタイルが実現できるような可能性を秘めた理念が入っていることを思いますと、名古屋じゃなくて中津川とか飯田あたりに、新たなその生活圈を作るという意味合いで、この中部地整のビジョン策定の中にも、リニアを生かすと書いてあるところの内容を、もう少し強化をして、重点施策みたいな形で置いてもいいのではないかと思いますので、その点を付け加えさせていただきます。

○奥野座長

ありがとうございました。

我々は、中間駅と言っておりますが、山田委員のご意見、全く賛成であります。

そういうことを申し上げてきておりますが、最初の、第1点目の、これは、提言で参考にしてくださいという話なのか、施策のためのビジョンなのか、その辺の性格的なところをちょっとお話いただけませんかね。

○司会（林企画部長）

今、共有資料で提示をさせていただいていますが、これも事務局から丁寧な説明ができてなかった部分なのかもしれませんが、設立趣意のところ、本委員会は…というふうなことで書かせていただいているのですが、最後の段におきまして「中部の第3次まん中ビジョンの理念を踏まえながら、状況等々分析し、今後の中部圏の地域づくりのあり方、将来像について提言をいただくために設置」というふうなことでご提言をいただくために、議論をしていただくということでやっておりますので、委員の皆様だからこうあるべきという意見を基本的に集約させていただいて、今、中間とりまとめの段階までまとめたことと。

これを実際の地域づくりの主体の方に投げかけまして、こんなプロジェクトがあるといった、先ほど申し上げたようなプロセスを踏みながら、具体のプロジェクトを合わせた形で最終とりまとめというふうな形で、主体の方からも、また意見等も出てくると思いますので、それもフィードバックさせていただいてまとめていく、そんな進め方でやらせていただければということでございます。

○奥野座長

ありがとうございました。

意見を聞くというだけではなくて、これからの施策の実施に当たって非常に重要な軸になるということだと理解しております。

それからまた、今、国の方では第3次の国土形成計画の議論に入っておりますけれども、そういうところにも皆さんのこの議論は、大変重要な資料として影響を与えるものというふうに考えております。

どうもありがとうございました。

一通りご意見、ご発言いただきましたけれども、まだ若干が時間ありますので、さらに追加してご発言ありましたらどうぞご発声をください。

○山田委員

先ほどの続きなのですが、この検討会そのものがですね、我々が委員として、検討委員から提言を出すということはその通りだと思うのですが、要はこの中間とりまとめというのは、中部地整として世に提言を出すだけの会と思えばいいのでしょうか。

要は、検討会ではなくて、このビジョンですね、中部地整としてはこう考えているので、皆さんそういうことを思う人は是非動いてくださいって話なのか、中部地整として、今後、様々なプロジェクトの進捗をウォッチしていくのかどうか、そうあるのであれば、多分、それこそ4章のところで具体的なプロジェクトがいろいろ列挙されて、その進捗をそれなりに管理していく、もしくはそのKPIが設定されるみたいな話になるのかなと思うのですが、中部地整として、このビジョンをどう捉えているのか。検討会の位置づけは十分理解したつもりですけど、このビジョンがどうなるのかというところのお話をもう少しだけお聞かせいただけるとありがたいなと思います。

○司会（林企画部長）

委員の方々からご提言をいただいて、それは中部地方整備局としてもしっかり踏まえて、これから施策に反映していくということはやらせていただきたいと思っています。

もちろん、我々が主体的に取り組むプロジェクトもありますので、そういうものはしっかりやらせていただきたいと思っています。それも含めて、あと各主体の方々を持ってくるものも合わせた形で提示をしていくということだと思っています。

ただ、各主体から提示されるものについては、中部地方整備局に責任があるものではないので、それをフォローアップしてやらせるというふうなことにはおそれくならないと思います。

今後の進め方にもなるのですが、最終とりまとめの後も、進捗状況についてフォローし、どこまで進んでいるのかということについては何らかの形で確認をし、必要があれば、お手間になりますけれども、委員の皆様方にご報告とか、場合によってはお集まりいただくとか、状況によりけりですけども、引き続き関与していただければと考えております。

○奥野座長

ありがとうございました。

私の理解では、こういったものは、考え方の軸になるものでありまして、そのもとで色々な具体的な

プロジェクトが、中部地整が直接関わってらっしゃるもの、それから間接的なもの、色々あると思いますけれども、そういうところで山田委員がおっしゃるKPIのようなものが作られて、フォローアップされてチェックされていくというふうな性格のものだと思っております。

現に今までのビジョンをベースにして動いておりまして、これから個々のプロジェクトについても、こういった考え方を軸として、進行管理が行われるというふうに考えております。

山田委員、よろしいでしょうか。

○山田委員

ありがとうございます。

先ほど他の委員の方がおっしゃったスタートアップとかですね、その辺の違和感は多分そこにあると思っていて、中部地整として主軸になって進めていくものと、そうでないものというのが、今、その線引きがよく見えない状況なので、今後、4章以降をまとめるときに、その辺が明確に見えるようなまとめ方になれば、我々だけではなく、見る人にとってもわかりやすいになるといいなと思いました。

○奥野座長

ご意見ありがとうございました。他にいかがでしょうか。

ありがとうございました。

今日、皆さんから色々ご意見をいただきました。

私はこれを拝見して、骨格については非常によく整理されていると思います。

更に皆さんから色々な視点から、さらに肉付けすべきだというご意見がありました。それで、性格もはっきりするし、内容もさらによく理解されるのではないかと、これはこれからの必要な作業として、また進めさせていただきます。

それから資料3について、各自治体（市町）にこれから中部地整として説明をなさる、これは、先ほど山田委員や戸田委員からもご発言ございましたけれども、非常に大事なことだと私は思っております。

県レベルでは、ここで皆さんがどういう発言をしてらっしゃるかということは、担当部署はかなりフォローしてらっしゃって、それは県の施策なんかでも生かされていくのだと思いますけれども、各自治体（市町）では、必ずしもそこまではフォローしてらっしゃらないのではないか推測をしています。

中部地整の方は、大変なお手間だと思いますけれども、各自治体に説明をなさるといことになりますと、各自治体がこれからの自治体の計画、あるいはビジョンを考えるときの非常に重要な資料になっていくのではないかと思いますので、お手間だと思いますけれども、ぜひともやっていただきたいと考えております。

私の感想は以上であります。

今日、色々ご意見をいただきましたので、事務局で反映して、さらにブラッシュアップしていただきたいのですが、ブラッシュアップしていただいたものをまた、皆さんのところに一度、フィードバックをしてもらえますかね。

それから皆さん、特にご発言になったところ、あるいはそれ以外のところも含めて結構ですが、それについてご意見をいただいて、1回で終わるかどうかはまた別でありますけれども、その上で中間報告としてとりまとめるということにさせていただきたいと思っております。

皆さんからこのぐらいで中間報告としてはいいんじゃないかということをしていただきましたら、中間報告としてのとりまとめの決定は、私の方にご一任いただきたいというふうに思います。そういうことでよろしいでしょうか。

○一同

異議なし

○奥野座長

はい、どうもありがとうございました。

それではそういうふうにさせていただきます。

それでは改めまして今後の予定等について事務局から説明をお願いします。

(4) その他

○事務局（加納事業調整官）

今後の予定に関しましては、本日の委員会を踏まえて、個別に先生方にご意見を確認させていただきながら、中間とりまとめの公表に向けて進めていきたいと思っております。

引き続き、最終とりまとめに向けまして、次回の検討会につきましては、後日、事務局よりご案内させていただきます。引き続き、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

○奥野座長

ありがとうございました。

皆さま方には、これから秋にかけて、また、大変なご協力をいただかなくてはいけないということでございますので、引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは議事については以上にさせていただきます。

ありがとうございました。

あと事務局をお願いします。

3. 閉会

○司会（林企画部長）

本日も貴重なご意見を有り難うございました。

本日もいただいた意見については個別にご相談させていただいて、とりまとめを進めさせていただきたいと思っております。

最後になりますが、堀田局長から、一言ございましたらよろしくお願い申し上げます。

○堀田整備局長

奥野座長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、大変お忙しいところ、第4回 中部圏長期ビジョン検討会にご参加いただき、また熱心にご議論いただきまして本当にありがとうございます。

今まで6月からですかね、数えると第4回ということで、4回ほとんど駆け足みたいに来たところが

ありますので、本当にまだまだ皆様の議論をいただきたいところもあるかと思うのですが、一旦ここで中間報告案という形でまとめさせていただいて、各市町村あるいは県に一旦投げてみたいと思っています。

ここで中間報告という形でまとめさせていただいて、市町村はこれをどういうふうにとらえてくれるのか、具体的にどういうプロジェクトを動かしているのか、先ほど森川委員の方からも話ありましたけれども、例えばニアの関係で中津川ではいろんな取り組みをやっており、我々も交付金を交付してまちづくりを応援しているのですが、それを我々が整理するというよりは、むしろ市町村からどういうプロジェクトで考えているのかというようなことをしっかり聞かせていただきたいなと思っています。

そういったものを拾い上げていって、改めて議論したいと思っています。

本日も、本当に活発な議論をしていただきましてありがとうございました。

本日の議論を踏まえて、また座長とも相談しながら、皆様方からも意見をいただきながら、まず、中間報告という形で提言をまとめさせていただきたいと思っています。

引き続き最終報告に向けて、作って投げて終わりではどうしようもないので、実際にしっかり実現できるような形で、具体的なプロジェクトを作ることが本当は大事だと思っていますので、第4章はすごく大事なのですが、これはこの形で一旦、考え方を整理したというふうにお考えいただいて、具体的な話は、これから実際に地元を駆けずり回って、またいろいろ話を聞いて、それを踏まえて、皆様にご意見をいただきながらまとめていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひします。

冬の最終的な報告に向けて、またいろいろご指導いただきたいと思っています。

よろしくお願ひします。

○司会（林企画部長）

ありがとうございました。なお、本日の議事録につきましては、各委員へ確認後、中部地方整備局のホームページに掲載させていただきます。

また、「中部圏長期ビジョン検討会 中間とりまとめ」の公表をする際には、委員の皆様にご連絡をさせていただきます。以上をもちまして、第4回 中部圏長期ビジョン検討会 を終了させていただきます。

本日は、長時間にわたり有り難うございました。

以上

市町村が主体となって取り組まれている主な施策の提供について

※記載内容は検討会や最終とりまとめにおいて公表する場合があります。

<u>事業実施者（市町村名）</u> 県名：●●●県 市町村名：○○○市	<u>問い合わせ先</u> 所属：○○部○○課 氏名： 電話番号： メールアドレス：
<u>目指すべき将来像</u> ※ 該当するいずれかに チェックをお願いします <input type="checkbox"/> QOLを高める（人）、 <input type="checkbox"/> 世界的課題にチャレンジし成長する（産業）、 <input type="checkbox"/> 個性を磨き助け合う（地域）	
<u>重点連携プロジェクトの分野</u> ※ 該当する場合 にチェックをお願いします <input type="checkbox"/> 防災・減災、国土強靱化 <input type="checkbox"/> スタートアップ <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> カーボンニュートラル <input type="checkbox"/> ネットワーク	
<u>施策等の名称</u>	予算措置及び全体事業費 <input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 交付金事業 <input type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> その他（●●●●●●） 全体事業費：○○○百万円
<u>施策等の概要</u> ●目的及び主な取り組み内容 ●他機関と連携している場合は主な連携機関と内容又は連携を図りたい機関と内容 ●完了・完成の予定年（公表を前提に） 事業期間 いつからいつまで ※公表を前提に記載をお願いします。なお、具体的な記載が困難な場合は、「2050年頃」もしくは「未定」等の記載をお願いします。	

※パンフレット、HP等参考となる資料があれば合わせて送付をお願いします。

中部圏長期ビジョン「中間とりまとめ」に関するご意見
